

◎ 日本カーボン株式会社

INTEGRATED REPORT

統合報告書 2023

◎ 日本カーボン株式会社

目次

成長戦略

トップメッセージ	3
日本カーボンのあゆみ	9
価値創造プロセス	11
マテリアリティ	13
2022年財務・非財務ハイライト	15
事業概要	19

ESGに関する取り組み

社会への取り組み	25
環境への取り組み	29
コーポレート・ガバナンス	31
コンプライアンス	37
リスクマネジメント	39

データセクション

財務情報	43
会社情報	49

編集方針

日本カーボングループは、経営理念である「愛と科学の社会を目指す、夢と技術のある会社」の実現に向けた取り組みを、ステークホルダーの皆様へお伝えします。

発行時期

2023年12月

対象期間

2022年度(2022年1月～2022年12月)

参考にしたガイドライン

- 経済産業省
「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス(価値協創ガイダンス)」
- Global Reporting Initiative
「GRI サステナビリティ・レポートニング・ガイドライン(スタンダード)」
- 環境省
「環境報告ガイドライン」

対象範囲

日本カーボン株式会社および関係会社の財務情報やESG情報を掲載。なお、報告対象が限定されているものについては、範囲を記載しています。

報告書に関する窓口

日本カーボン株式会社
業務統括部
TEL:03-6891-3730(大代表)
メールアドレス:info@carbon.co.jp

WEBサイト

日本カーボン株式会社の最新情報については、WEBサイトをご覧ください。
<https://www.carbon.co.jp>



トップメッセージ



愛と科学の社会を目指す 夢と技術のある会社

はじめに

2022年度は、東京証券取引所の市場再編により、当社は、プライム市場へ移行し、新たな一歩を踏み出しました。

この市場再編は、当社が置かれている状況を顧みる大きな契機となりました。プライム市場へ移行するということは、これまで以上に国内外の投資家から厳しい目を向けられることとなります。昨今では、自然災害や国際紛争といった企業の事業活動の継続に影響を及ぼす事象が絶えず発生し

ています。先の読めない時代であっても、ステークホルダーの皆さまにご納得頂ける経営を推進し、企業価値向上を目指していくことが、当社の使命だと考えています。

日本カーボンの事業活動の原点は、「愛と科学の社会を目指す、夢と技術のある会社」という経営理念にあります。どのような事業環境であっても、原点に立ち返ることを忘れることなく、脚下照顧を胸に、より一層精進してまいります。

2022年度の振り返り

半導体産業をはじめ設備投資が堅調に推移し、売上・利益ともに増加しました。

2022年度は、新型コロナウイルス感染症に関する各種規制の緩和や入国制限の撤廃により、経済活動の正常化が期待されていました。しかしながら、ウクライナ紛争に伴うグローバルサプライチェーンの混乱が物価の高騰をもたらし、経済成長は鈍化の兆候がみられました。米国および欧州では、インフレ対策としての金融引締めが行われ個人消費の伸びに陰りが見え始め、我が国では、32年ぶりに円相場が1ドル＝150円台となるなど、急激な為替変動が個人消費に悪影響を及ぼしました。当社においては、エネルギーコストや原

材料価格の高騰により事業活動は大きな影響を受けました。

こうした厳しい事業環境の中、当社は、中期経営方針「BREAKTHROUGH 2024」を掲げ、「事業構造改革」および「企業体質の改善」に基づいた経営を行ってまいりました。半導体関連市場の旺盛な需要が追い風となり、2022年度の売上高は、前連結会計年度比13.4%増の357億9千9百万円、経常利益は、前連結会計年度比13.7%増の50億4千2百万円と、前年度を大きく上回る業績を取ることができました。

トップメッセージ

中期経営方針の進捗

成長市場にフォーカスした事業展開により、事業構造改革は大きく進展しました。

「事業構造改革」については、カーボンニュートラルやDXといった成長市場をターゲットに、当社の経営資源を最大限に活用した5つの戦略が進行しています。

そのうち、炭素繊維製品については、海外現地法人や設備投資を活用し、「世界ナンバーワンを目指す」との目標を掲げて積極的に事業展開してきました。半導体・パワー半導体など成長産業を中心とした国内外における拡販活動と、かねてからの設備投資が功を奏し、2022年度の当社炭素繊維製品の売上高は過去最高値を更新することができました。一方で、需要が増加したことにより、いろいろな課題も見えてきました。「世界ナンバーワン」を目指すためには、やはり海外での事業展開が必要不可欠となります。国内の生産拠点である滋賀工場や白河工場への設備投資と並行して、海外市

場を見据えた積極的な資源の投入を実施し、更に事業拡大を目指してまいります。

人造黒鉛電極では、品質改善により市場での競争力を強化するため、2022年に、SECカーボン株式会社と資本業務提携を締結しました。現在、両社の技術やノウハウを相互に供与としながら、品質の改善に取り組んでおります。また、競争力強化だけでなく、二酸化炭素の固定技術やエネルギー削減のための技術開発など、カーボンニュートラルの実現に向けた取組みについても協力して進めております。

炭化けい素繊維製品については、航空産業の回復と共に需要が戻りつつありますが、エネルギーコストの上昇などにより収益性は悪化しました。当社としてはタイミングを逃すことがないよう、コスト低減に取り組みながらも、今後の本格的な市場拡大に向け、着実に準備を進めております。

将来を見据え、一樹百穫の信念で企業体質の改善に取り組んでおります。

中国の古典『管子』から生まれた四字熟語に「一樹百穫」という言葉があります。この言葉は、「人材」を育てることは、やがて大きな利益をもたらすことの例えとして使われています。これは、企業に対しても同じことが言えます。私は、企業の本質は「人材」であり、持続性のある強い企業体質となるために「人材」の確保、育成が非常に重要なテーマだと考えております。昨年申し上げ

たように、女性の登用については、かなり以前から積極的に取り組んでおり、女性が活躍しやすい環境が整えられています。通常の有給休暇制度の他にも、子供の看護のための休暇制度が複数あるため、産休・育休取得後も働きやすい環境となっています。2022年度は4名の女性社員が産休・育休制度を活用していますが、来年以降、復帰した後に再び活躍してくれることを期待しています。

中期経営方針について

中期経営方針(2022~2024年)

「BREAKTHROUGH 2024」

カーボンニュートラル
およびDXの時代



事業構造改革
企業体質の改善



収益性の向上
企業価値の向上

日本カーボングループ方針

1 事業 構造改革

1. 高温炉用炭素繊維製品のグローバル市場トップシェア堅持と更なる拡大
2. 人造黒鉛電極およびリチウムイオン電池負極材の原価低減によるグローバル競争力強化
3. 新規事業の創出
4. 特殊炭素材料の高収益化
5. 炭化けい素繊維の需要に応じた事業展開

カーボンニュートラルおよびDXといった成長市場にフォーカスし、当社事業のポートフォリオに適した戦略を展開し、安定した収益の確保を目指します。

2 企業体質の 改善

1. ヒューマンリソースの確保、育成
2. ニューノーマル時代の働き方改革および活動拠点の効率化

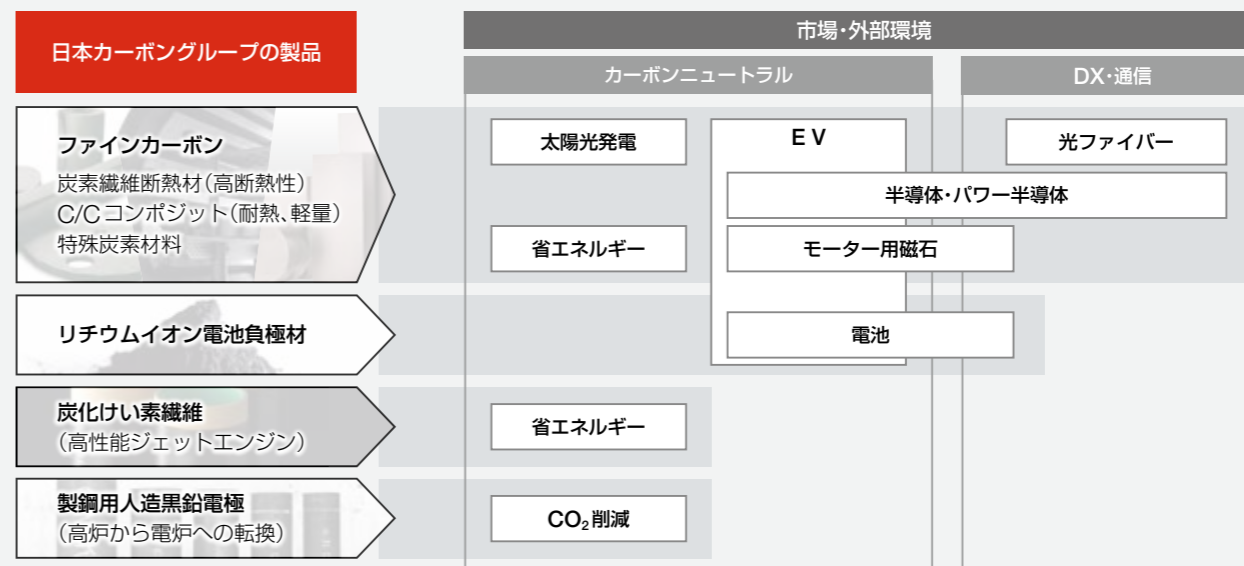
継続的なヒューマンリソースの確保、育成を実行し、ダイバーシティなプロモーションを実行することで、組織力の向上を目指します。ニューノーマルとなったテレワークなどの働き方改革を進め、本社を含めた事業拠点の機能のありかたを見直し、持続性のある強い企業体質への改善を目指します。

3 ESG経営の 推進

持続可能な社会の実現と企業価値向上を目指し、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)を念頭に置いたESG経営を推進してまいります。

外部環境と日本カーボングループの製品

日本カーボングループは、下図のように太陽電池、半導体の製造部材供給や各種産業における省エネルギーなどを通して、カーボンニュートラル、DX社会の実現に貢献してまいります。



トップメッセージ

また、介護のための制度化も進めており、すべての社員が継続して働けるような環境を整備しています。

人材の育成については、各種社員教育や研修などの充実に加えて、社員の成長を後押しするような評価制度にするべく、抜本的な見直しを進めており、来年には改定する予定です。また、2022年は2名の事務技術職の社員が本人の希望により総合職へ職種変更しました。このように、本人の

持続可能な社会の構築に貢献し、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

皆様の周りでは、日本カーボングループの製品をなかなか見かけるとは思いますが、グローバルレベルで発生している環境問題を解決するための一役を、日本カーボングループの製品は担っています。特に、太陽光発電、半導体、電気自動車部品などの製造過程や各産業における省エネルギーなどを通じて、カーボンニュートラルやDX社会の実現に貢献しています。しかしながら、製品製造時にはCO₂の発生を伴います。そのバランスをどう取っていくかが、今後の課題となります。この課題に対して、弊社では、GHG 排出量（Scope1、Scope2）の削減に向けた対策の検討を進めております。また、資本業務提携したSEC カーボン株式会社と共に、カーボンニュートラルに向けた環境対策技術の共同開発を進めております。これらの活動をより一層加速させていくことで、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。

企業価値の向上ためには、企業経営の源泉とも

希望や能力によって活躍の場を広げられるチャンス、社員には積極的に活用してもらいたいと考えています。若手社員についても、積極的に仕事を任せることで責任を与え、やりがいをもって働くことができるように促しています。

このように企業経営の核となる「人材」にフォーカスした取り組みを進めていくことで、日本カーボンの更なる組織力の向上に努めてまいります。

いえる人材とガバナンスにフォーカスした取り組みが重要です。先述した通り、私たちは、企業の本質は「人材」であると考えており、この考えに基づき、当社では、人材の確保、育成に努めています。社員一人ひとりが持てる能力を存分に発揮し、やり甲斐も持って仕事に取り組むことができる職場環境を作っていくことが今の私の目標です。

ガバナンスについては、当社の「企業理念」に基づき、すべてのステークホルダーの支持を得て、持続的な企業価値の向上を実現するために、経営の透明性・公正性を高め、監督から執行の現場までを有機的に連携させ、企業の競争力強化を図るための仕組みを構築し機能させるように取り組んでおります。また、2022年3月から、社外取締役役に女性役員を登用しております。客観的な立場からこれまでにない視点で当社の経営を監視し、忌憚のないご意見を頂いており、取締役会の監督機能向上につながっております。

おわりに

新たな発想を持ち、現状を打破する。

当社は、1949年に東京証券取引所に上場して以降、炭素工業分野でのパイオニアとして時代を切り拓き、株主や投資家の皆さまと共に時代を歩んでまいりました。2022年の東京証券取引所の市場区分の見直しにより、当社は、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場を選択しました。企業としての社会的信用が大きくなることが期待できる一方で、これまで以上に株主、投資家の皆さまとの信頼構築に努めていく必要があると考えております。

日本カーボングループを取り巻く経営環境は、グローバルレベルで大きく変貌を続けています。先の読めない変化の時代の中で、持続的に成長できる企業グループへ進化を遂げていくためには、これまでのやり方に固執することなく、現状を打破する姿勢が最も重要であると考えております。

この考えのもと、中期経営方針の初年度である2022年度は、私を含め、社員全員が当事者意識を持ち果敢に挑戦した一年であったと感じております。私がこの一年を通して痛感したことは、企業が持続的に成長するために大きな原動力となるのは、社員一人ひとりの成長です。現状に満足することなく、技術で社会に貢献する会社として挑戦を続けていく所存です。そのために、時代のニーズに合った新製品の開発と、厳しい品質へのこだわり、環境への配慮に重点を置いた製品の供給とともに、国際競争力のあるコストの実現と、それを可能にする人材育成を推進してまいります。

引き続き、ステークホルダーの皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

日本カーボン株式会社
代表取締役社長

宮下 尚史



日本カーボンのあゆみ

日本カーボンは1915年に創立された日本で最も古い炭素メーカーです。歴史と伝統があり、わが国最初の人造黒鉛電極の工業化の成功を皮切りに、常に新しい炭素製品や新素材を開発し、総合炭素製品メーカーとして社会貢献しております。

日本カーボン創業と国産化の促進

高度成長と

新技術への挑戦

事業拡大と企業体質の改善



1915年 日本カーボン設立
横浜市に本社および工場を置き、天然黒鉛電極の製造開始



1934年 人造黒鉛電極の増産
需要の急増に対応するため、富山工場を設立し、人造黒鉛電極の製造を開始



1966年 アベックスシールの工業化
アルミ-炭素複合材を開発し、ロータリーエンジンハウジング内の「悪魔の爪痕」と呼ばれた摩耗を克服



1985年 デミング賞実施賞を受賞
品質管理に関する世界最高ランクであるデミング賞実施賞を受賞



1988年 C/Cコンポジットの工業化
C/Cコンポジット「CCM」の量産開始



2003~2011年 炭素繊維断熱材およびC/Cコンポジットの生産能力増強
炭素繊維断熱材およびC/Cコンポジットの生産能力を約5倍(2003年比)に増強



1927年 人造黒鉛電極製造に成功
日本初となる6インチから12インチの人造黒鉛電極の製造に成功



1949年 不浸透黒鉛の工業化
化学プラント用不浸透黒鉛「レスボン」の製造を開始し、国産第1号となる塩酸吸収塔が稼働



1974年 可とう性黒鉛シール材の工業化
黒鉛の特性と柔軟性を併せ持つ黒鉛シール材「ニカフィルム」の工業化



1985年 炭素繊維断熱材の量産化
炭素繊維断熱材の量産化開始



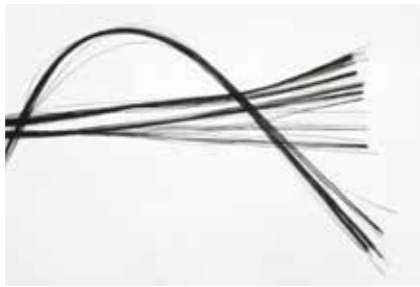
1996年 リチウムイオン電池負極材の工業化
富山工場でリチウムイオン電池負極材の量産を開始



2006年 炭素短繊維断熱材の工業化
炭素短繊維を原料とした断熱材を日本で初めて工業化



1930年 人造黒鉛電極の製造に成功
日本初となる人造黒鉛電極の製造を開始



1962年 炭素繊維の工業化
低強度PAN系炭素繊維の工業化に日本で初めて成功



1981年 炭化けい素繊維の量産プラント稼働
世界初となる炭化けい素繊維「ニカロン」の量産プラントが完成、稼働を開始



1986年 H-Iロケット初号機打ち上げ成功
ロケットノズルに炭素繊維断熱材が採用されたH-Iロケットの打上成功



2003年 特殊炭素材料の一貫生産開始
現日鉄ケミカル&マテリアル社との合併会社として現日本テクノカーボンを設立し、特殊炭素材料の一貫生産を開始



2012年 炭化けい素繊維の増産
炭化けい素繊維「ニカロン」の増産のため、ゼネラル・エレクトリック社とサフラン社との合併会社としてNGSアドバンスドファイバーを設立

価値創造プロセス

日本カーボングループは、炭素工業分野でのパイオニアとして時代を切り拓いてまいりました。今後も“カーボン”への情熱とチャレンジ精神で価値ある製品とサービスを提供し、持続的に成長できる企業グループへと進化するとともに、人・環境との調和や豊かな社会づくりと未来の創造に貢献してまいります。

愛と科学の 社会を目指す

外部環境

- メガトレンド**
- 少子高齢化
 - 気候変動の進行
 - 社会・経済・文化のグローバル化
 - DX化の進展
 - 働き方や生活様式の変化
- 社会課題**
- 生産年齢人口減少
 - 自然災害の増加
 - 景気変動や経済停滞
 - 地政学リスクの高まり
- 業界課題**
- カーボンニュートラルの潮流拡大
 - 省エネや再生可能エネルギーの要請拡大
 - 競争の激化
 - サプライチェーンのリスク増大

INPUT

(投入資本)

知的資本

研究開発費：369百万円

人的資本

従業員：651名

製造資本

工場：9拠点

財務資本

純資産：53,210百万円

社会関係資本

ステークホルダーとの信頼

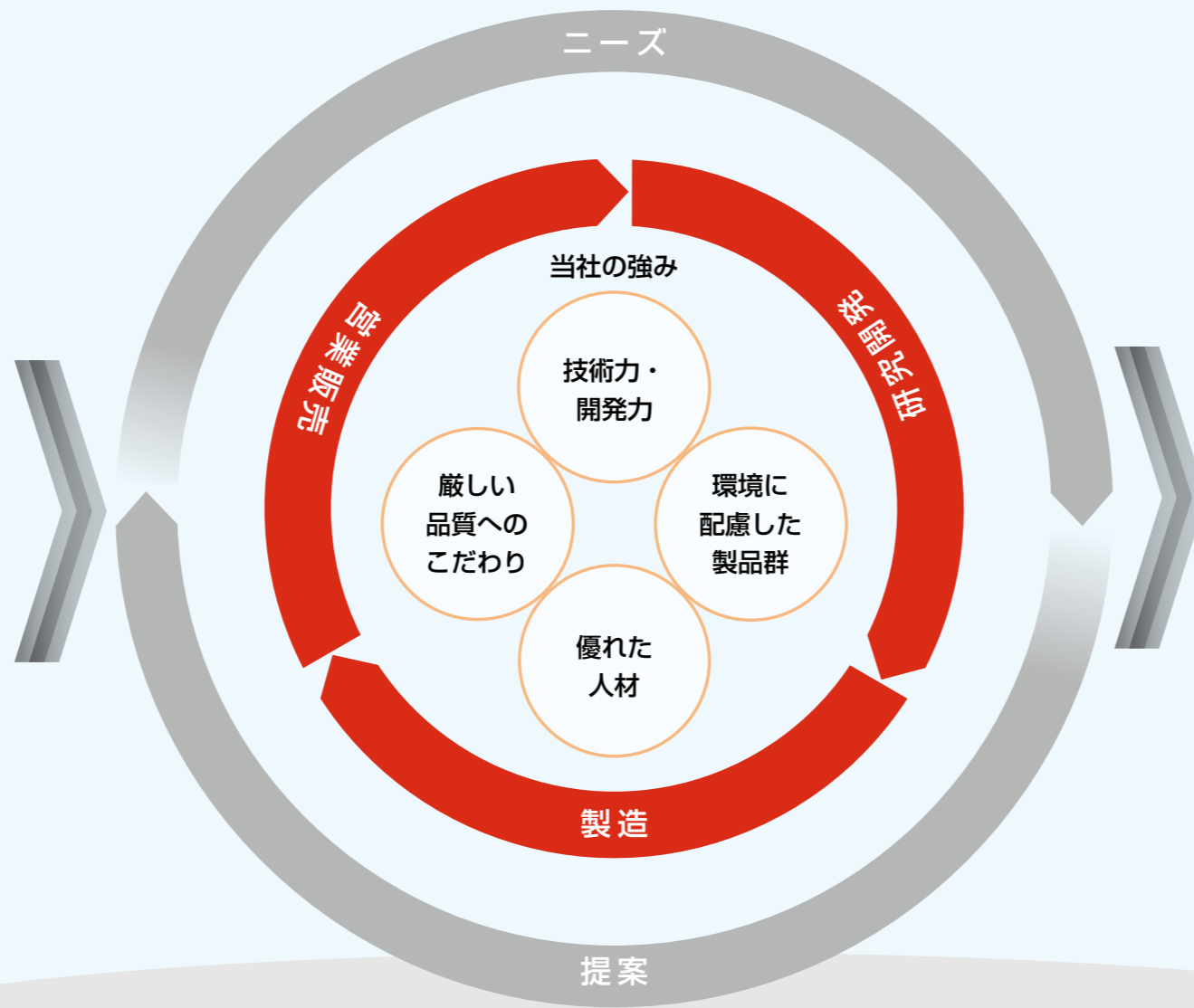
自然資本

総エネルギー投入量
(原油換算kl)：61,555kl

総物質投入量：26,843t

BUSINESS

(事業活動)



事業を支える
ESGへの取り組み

社会への取り組み ▶P25
環境への取り組み ▶P29
コーポレート・ガバナンス ▶P31
コンプライアンス ▶P37
リスクマネジメント ▶P39

マテリアリティ

(重要課題)

中期経営方針

(BREAKTHROUGH 2024)

OUTPUT

(提供する製品)



OUTCOME

(影響する価値)

社会価値の創造

- 産業インフラの発展を支える工業材料の提供
- 工業材料の開発を通じたカーボンニュートラル・DXへの貢献
- 全てのステークホルダーの満足度向上
- 従業員の育成・能力開発
- 地球環境への配慮

経済価値の創造

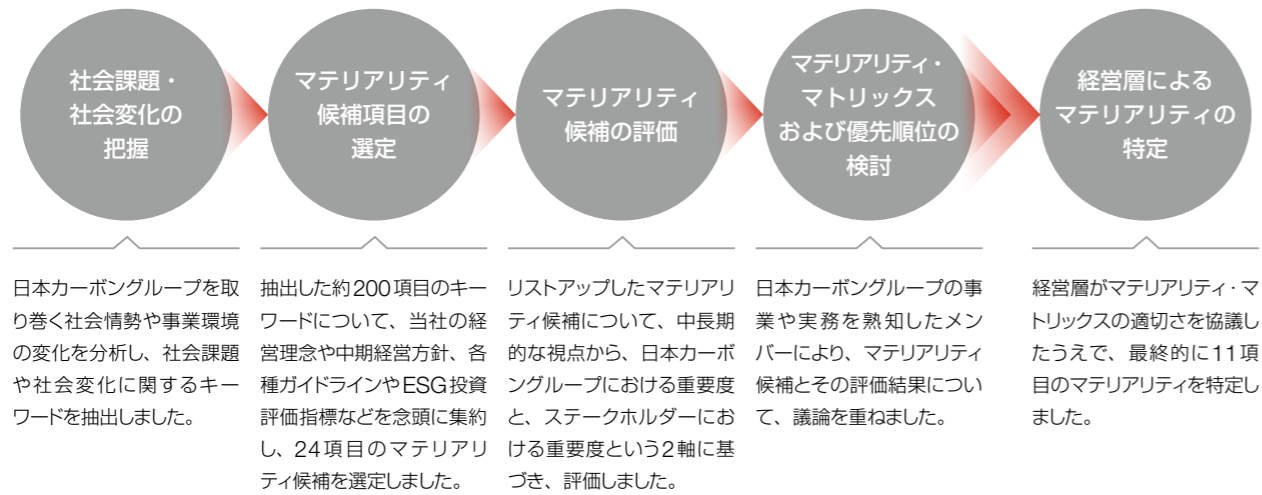
- 売上高 35,799百万円
- 営業利益 4,791百万円
- EPS 289.24円
- 自己資本比率 61.4%
- ROE 7.1%
- 配当性向 87.8%

マテリアリティ

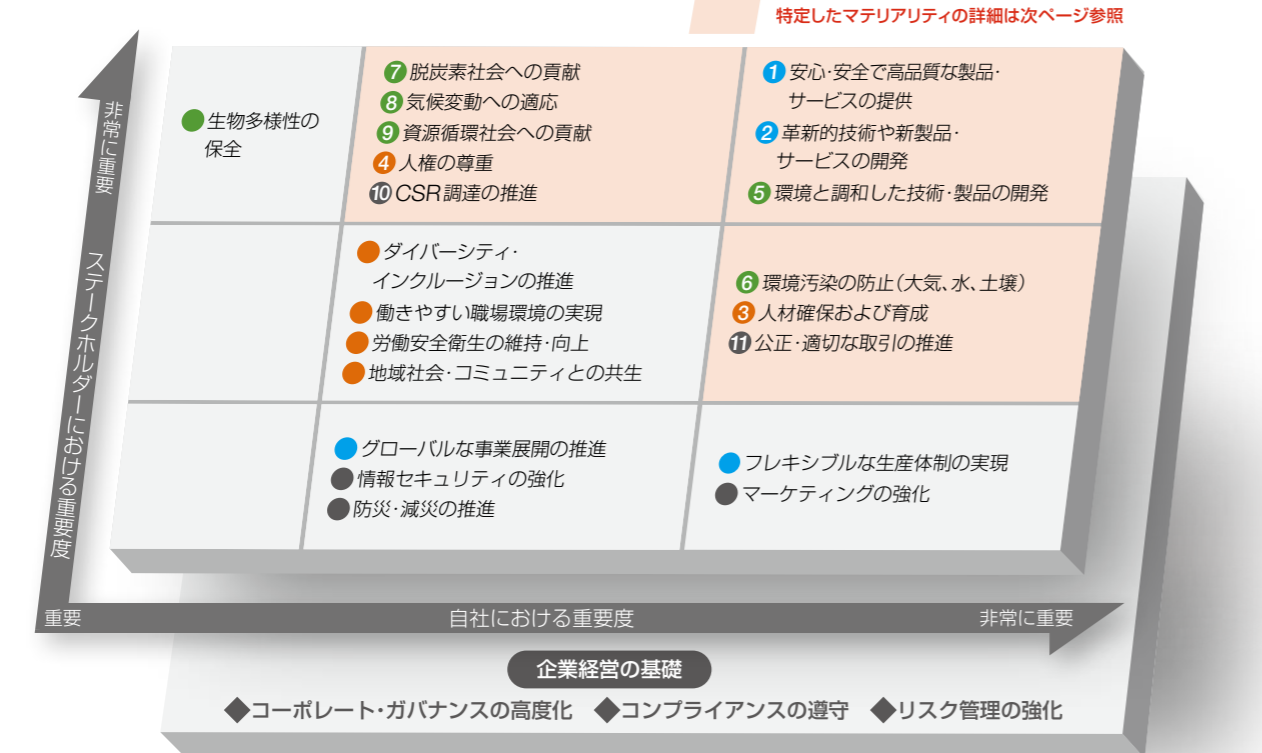
時代は、カーボンニュートラルやDXに向けた取り組みが加速するなど変革期を迎えています。そのような中、日本カーボングループでは、経営理念である『愛と科学の社会を目指す、夢と技術のある会

社』の実現に向け、重点的に取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を以下のプロセスを経て特定しました。今後も、持続可能な社会の実現に向けて、社会課題の解決に積極的に取り組んでまいります。

マテリアリティ特定のプロセス



マテリアリティ・マトリックス



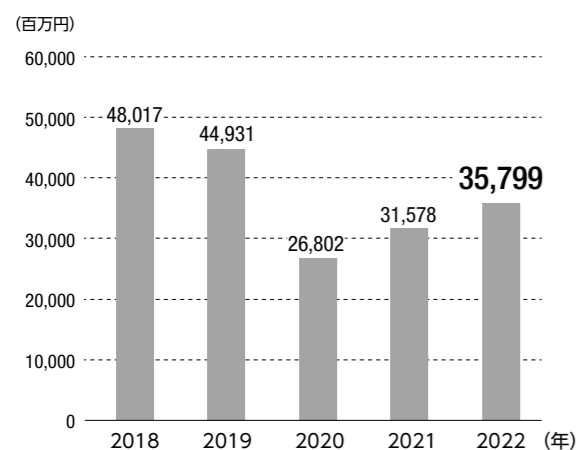
特定したマテリアリティの詳細

特定したマテリアリティについて、その取り組みと、取り組みによって期待される効果をまとめています。

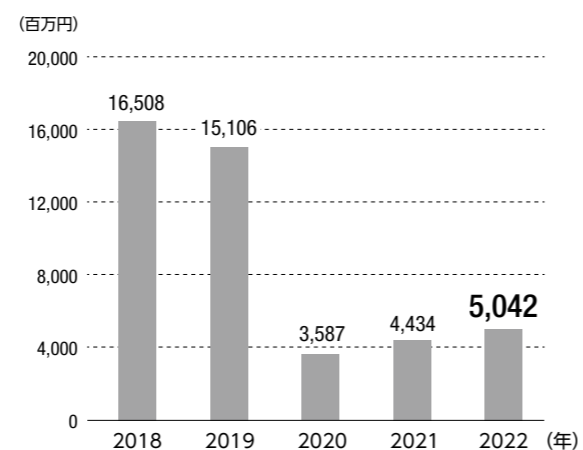
カテゴリ	マテリアリティ	取り組みの内容	取り組みによって期待される効果
事業関連	① 安心・安全で高品質な製品・サービスの提供	● マネジメントシステムの継続的な改善と維持、生産体制の再構築および品質改善の実施	● 顧客の満足度向上によるシェア拡大、売上増加
	② 革新的技術や新製品・サービスの開発	● 現有技術の他用途への展開、強みを持つ市場での新たな商品の創出といった新技術の開拓・推進	● シェア拡大、売上増加、事業多角化 ● 地域社会における雇用拡大や、株主へのリターン
社会関連	③ 人材確保および育成	● 社員のスキル向上と人事評価、組織活性化のため人事ローテーションの実施 ● 「自己申告制度」を考慮した人事異動、それによるキャリアアップ	● 生産性・商品・サービスなどの質の向上
	④ 人権の尊重	● 「日本カーボン人権方針」に基づき、人権を尊重した差別のない健全な職場環境の実現	● バリューチェーンにおける人権リスクの低減 ● 安定した事業活動・製品供給の確保や企業価値の維持
環境関連	⑤ 環境と調和した技術・製品の開発	● 人造黒鉛電極、ファインカーボン、炭化けい素繊維など、環境負荷軽減に貢献する製品の提供	● 新製品の開発によるシェア拡大、売上増加、事業多角化 ● 顧客における環境負荷軽減の取り組みに貢献
	⑥ 環境汚染の防止(大気、水、土壌)	● 環境マネジメントシステム(EMS)の維持・向上 ● 環境設備(廃ガス、廃水処理等)の整備・更新と従業員への環境教育	● 環境配慮型の製品、事業としての競争力向上 ● 環境関連設備・システムの更新・導入による効率化
	⑦ 脱炭素社会への貢献	● 工場の製造過程における省エネの推進、廃棄物の削減等を実施	● 環境配慮型の製品・事業としての競争力向上 ● 地球環境の負荷低減/保全
	⑧ 気候変動への適応	● 自然災害(台風、集中豪雨、洪水等)に対する本社・支店・工場等の対策実施(BCP策定・見直し、訓練実施等)	● 生産体制の安定化、サプライチェーンの維持・確保 ● 安定した製品/サービスの供給維持
経営基盤関連	⑨ 資源循環社会への貢献	● 人造黒鉛電極等のリサイクル関連製品の開発・提供	● 製鋼業での省エネの実現、リサイクル効率の向上
	⑩ CSR調達の推進	● 「倫理法令遵守の基本方針」・「日本カーボン行動基準」・「環境方針」に基づく調達の推進、サプライヤーへの調達方針の周知	● サプライチェーンにおけるESG関連リスク低減 ● 取引先を含めた環境負荷軽減の活動促進と意識向上
	⑪ 公正・適切な取引の推進	● 各種法令の遵守および取引の実践、社内教育の実施	● 長期的・安定的な取引関係の構築 ● 罰金・訴訟・賠償などのリスクの低減

2022年財務・非財務ハイライト

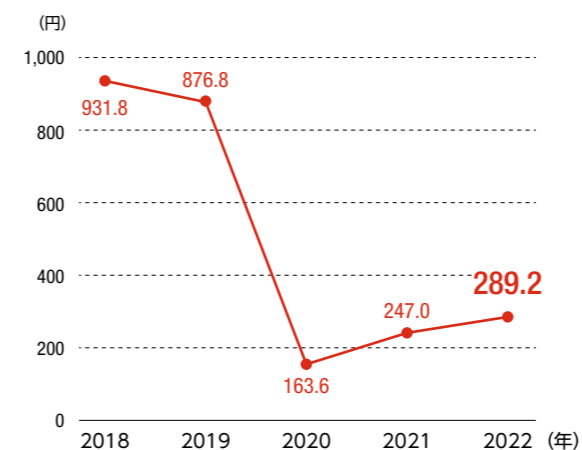
売上高



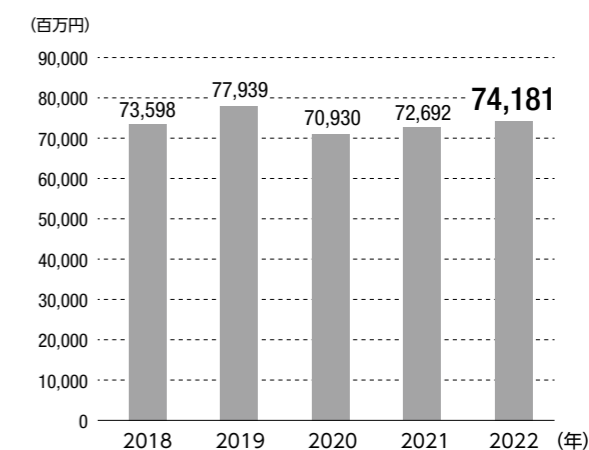
経常利益



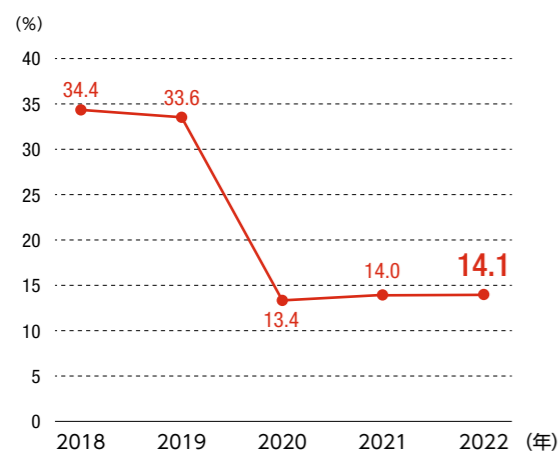
1株当たり当期純利益金額



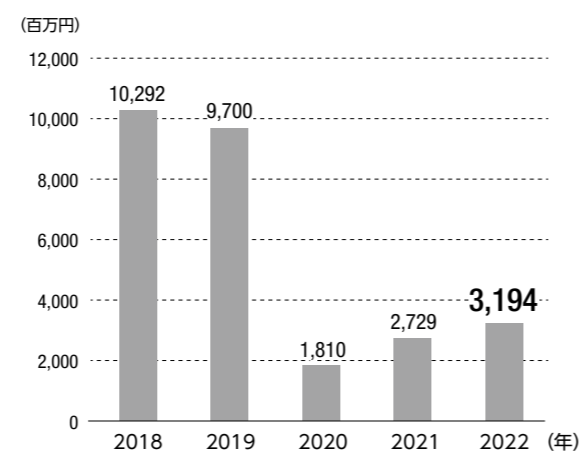
総資産額



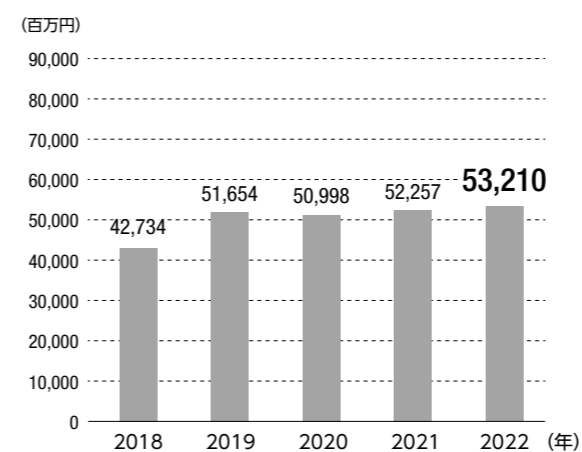
売上高経常利益率



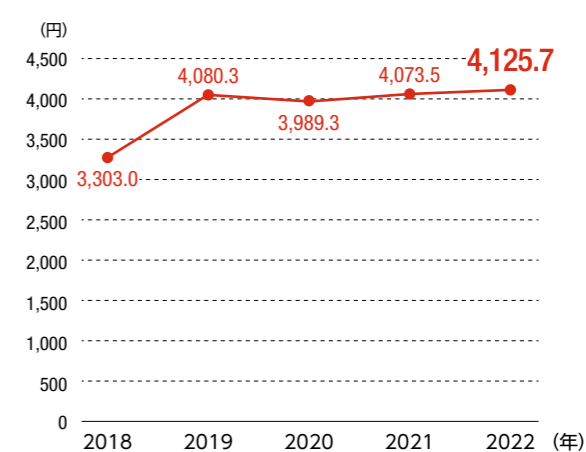
親会社株主に帰属する当期純利益



純資産額

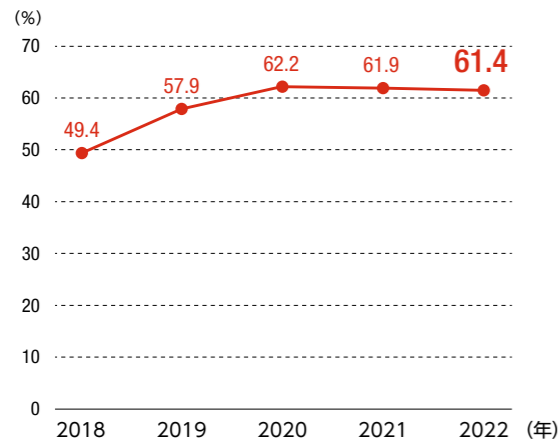


1株当たり純資産額

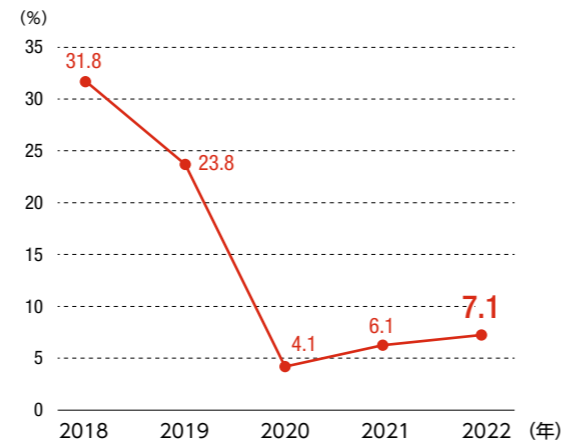


2022年財務・非財務ハイライト

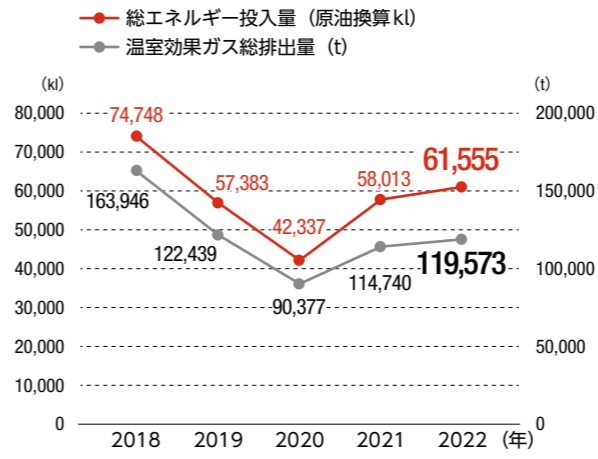
自己資本比率



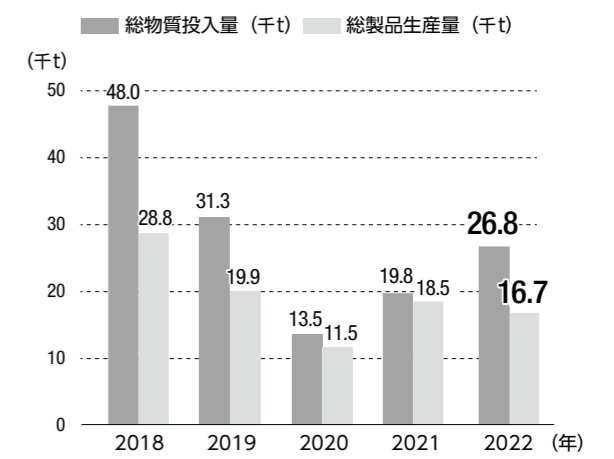
自己資本当期純利益率



総エネルギー投入量(原油換算) / 温室効果ガス総排出量



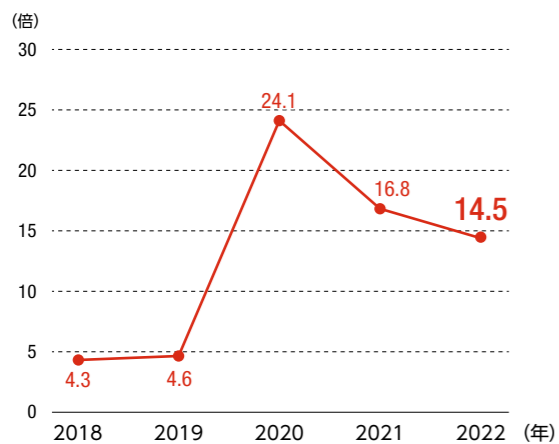
総物質投入量 / 総製品生産量



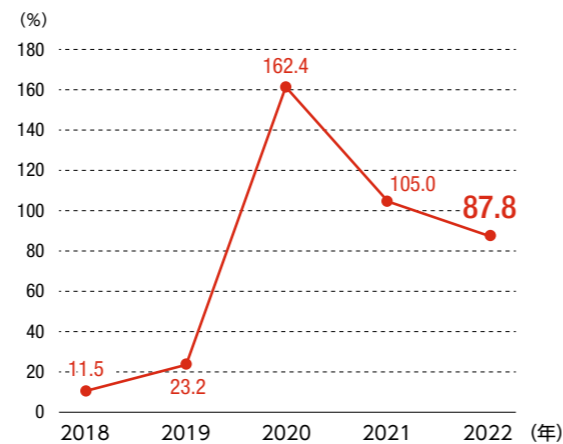
※対象範囲は、日本カーボングループの全生産拠点および本社・支店・研究所 (ただし、Nippon Kornmeyer Carbon Group GmbHは除く)

※対象範囲は、日本カーボングループの全生産拠点および研究所 (ただし、Nippon Kornmeyer Carbon Group GmbHは除く)

株価収益率

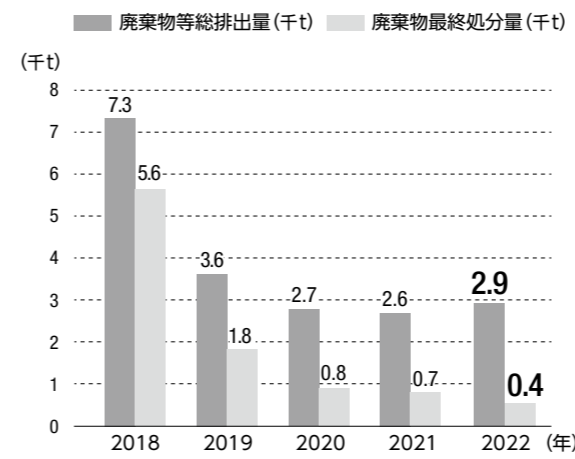


配当性向



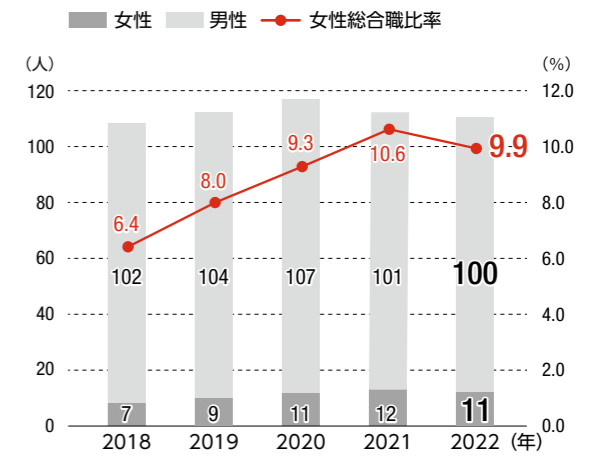
※日本カーボン株式会社単体

廃棄物等総排出量 / 廃棄物最終処分量



※対象範囲は、日本カーボングループの全生産拠点および研究所 (ただし、Nippon Kornmeyer Carbon Group GmbHは除く)

女性総合職推移



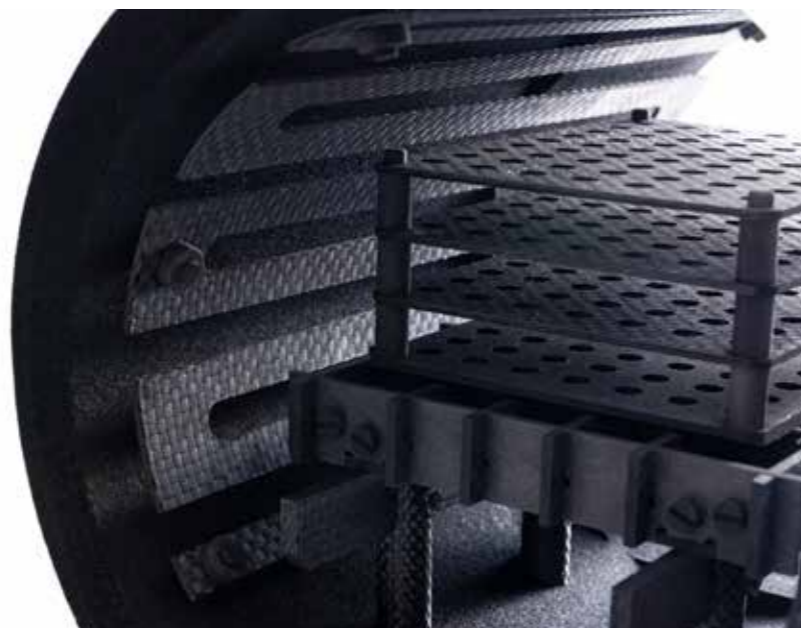
※日本カーボン株式会社単体

事業概要

炭素製品関連

ファインカーボン製品

ファインカーボンの主要製品は、炭素繊維断熱材、特殊炭素材料、C/Cコンポジットです。炭素のきわめて高い耐熱性や優れた化学的安定性から、半導体、太陽電池、光ファイバー、LED、セラミックス、金属熱処理など様々な産業において必要不可欠な材料です。今後もSiCパワー半導体などの先端産業に需要は拡大しています。



事業概況

2022年は、世界経済の回復により、幅広い分野で需要拡大がみられました。半導体関連市場においては、一部で需要の反動減が見られましたが、将来を見据えた設備投資が活発だったことにより、ファインカーボン製品の需要は拡大し、売上および利益は前連結会計年度に比べて増加しました。

事業の見通し

IoT、AI、次世代通信網の普及に向け、半導体関連市場の需要は、中長期で継続すると見込んでいます。足元では、急成長する電気自動車などの輸送機器用途や、発電設備などのインフラに使用される次世代のSiCパワー半導体向けの旺盛な需要により、事業の拡大を見込んでいます。これらの需要に対処するため積極的な設備投資を進めております。



用途紹介

たとえばPCの半導体製造部品

半導体として用いられるシリコンインゴットを製造する装置では、熱に強く、不純物が少ない素材が必要です。カーボンは唯一これらの条件を満足する材料で、ヒーターや断熱材、構造材や治具材などの装置を構成する各種部品として活用されています。

炭素製品関連

人造黒鉛電極

人造黒鉛電極は、電炉で鉄スクラップをリサイクルする際、アークを発生させる製鋼用電極として使用されています。およそ1500℃の炉内温度でも溶けることなく、炉内で起こる鉄スクラップとの衝突にも耐える強度を備える人造黒鉛電極は、基幹産業である鉄鋼業を支えるだけでなく、循環型社会構築の一役を担っています。また、電炉は、高炉と比べCO₂排出量が少ないため、人造黒鉛電極を使用する鉄鋼生産は、カーボンニュートラルの実現にもつながっています。



事業概況

2022年の国内における電炉鋼粗鋼生産量は、前年と比べて微減となりました。海外から輸入された安価な人造黒鉛電極が国内売価引き上げの足かせとなったことに加え、原材料およびエネルギー価格が上昇した結果、売上および利益は前連結会計年度に比べて減少しました。

事業の見通し

電炉製鋼法は高炉製鋼法と比較してCO₂の排出量が約1/4であると言われていています。カーボンニュートラル社会に向けた世界的潮流により、高炉から電炉への置き換えや、大型電炉の増設計画が具現化しています。これらの動向から将来的な需要拡大を見込んでいます。



用途紹介

たとえばビルや建築物の鉄骨製鋼材料

人造黒鉛電極は、鉄スクラップを溶かして再生する電炉の使用条件にあって実用されている唯一の製品です。H形鋼、鋼矢板、棒鋼などの生産に使用され、ビルや住宅などの生活施設、道路や港湾などの社会基盤整備を陰ながら支えています。

事業概要

炭素製品関連

リチウムイオン電池負極材

リチウムイオン電池は、黒鉛粉末がリチウムイオンを吸蔵と放出することで、充電と放電を行います。リチウムイオン電池は、他のタイプの電池と比較してエネルギー密度が高いため、電気自動車や携帯電話など多くのバッテリーに用いられています。



炭化けい素関連

炭化けい素繊維

炭化けい素繊維「ニカロン」は、セラミックスの高い強度と弾性率、高温大気中での安定性と繊維のフレキシブルな形状を持ち合わせたユニークで優れた材料です。この「ニカロン」をセラミックスや金属との複合材料にすることによって、既存の材料では実現できなかった特性を発現させることが可能になります。



事業概況

2022年は、前年に引き続き半導体不足による自動車生産の調整がおこなわれました。車載用電池の生産減により、負極材の販売が低調だったことに加え、エネルギーコストが増加した結果、売上および利益は前連結会計年度に比べて減少しました。

事業の見通し

リチウムイオン電池市場の拡大に伴い、負極材需要は右肩上がりとなると見込まれますが、安価な中国製負極材の攻勢により、市場シェアの獲得競争は激化しています。当社では、新規需要先の確保にも取り組みつつ、高品位な負極材提供を継続していきます。

事業概況

世界的な経済活動の回復と行動規制の緩和により、航空産業は需要回復に転じています。主要顧客における在庫調整の進展に伴い、売上は前連結会計年度と比べて増加しました。一方、エネルギーコストの増加と生産調整による生産効率の悪化により、利益は前連結会計年度に比べて減少しました。

事業の見通し

炭化けい素繊維を使う最先端複合材は、既存の素材よりも燃費を大幅に改善するといわれています。今後も航空産業の成長が見込まれる中、カーボンニュートラル社会に向けて、炭化けい素繊維を使う最先端複合材の用途は拡張されつつあり、将来的な市場の成長に伴う需要拡大を見込んでいます。



用途紹介

たとえば電気自動車などのバッテリー負極材
リチウムイオン電池は、電気自動車に使われています。特に負極材は、電池の品質向上に欠かせない重要な材料の一つであり、当社の製品は、次世代を担う産業の主要材料として活躍しています。



用途紹介

たとえば航空機の最先端エンジン部品素材
炭化けい素繊維「ニカロン」は、千数百℃の高温大気中においても安定した性質を保つ材料です。この繊維とセラミックスとの複合材は、航空機のエンジン部品として採用され、機体の軽量化だけでなく、部品の耐久性および燃費性能の大幅な向上を可能にしています。

事業概要

その他 産業機器

不浸透黒鉛「レスポン」は、人造黒鉛に特殊な合成樹脂を圧入して作られます。人造黒鉛は化学薬品に対する優れた耐食性、良好な熱伝導性と耐熱性に加え、高い気密性を兼ね備えた製品です。大部分の化学薬品に対して耐食性を示す「レスポン」を用いた熱交換器や吸収装置などは、多くの化学プラントで使用されています。



事業概況

化学工業をはじめとする基礎産業において、計画的な設備投資が行われたため、熱交換器の需要は前年に引き続き堅調なものとなりました。また、一般産業機器の製造販売も好調に推移したことから、売上および利益は前連結会計年度に比べて増加しました。

事業の見通し

産業機器の需要は、大きな変動はなく、今後も堅調に推移すると見込んでいます。一方で、製造にかかる資材やエネルギー価格の動向は、社会情勢によって上昇する可能性もあると考えています。社会情勢に左右されない強固な生産基盤を確立するため、今後も製造原価の見直しに努めてまいります。



用途紹介

たとえば石油化学製品の製造装置部品

石油化学工業では、合成樹脂、合成繊維原料、合成ゴムなどの多種多様な化学製品が製造されます。カーボンは、化学薬品に対する優れた耐食性、良好な熱伝導性と耐熱性に加え、高い気密性を有しているため、石油化学プラントの熱交換器等に使用され、厳しい条件下で危険な化学薬品を取り扱う工場の安心と安全を支えています。

研究開発

当社は、常に新しいカーボン製品や材料開発に挑戦し、多様化する市場ニーズに応える製品の研究開発を推進しています。現在、環境問題や省エネルギー化を背景に、カーボンの用途は拡大の一途をたどっています。このような環境を踏まえ、現有技術の他用途への展開、強みを持つ市場での新たな製品の創出を目指し、研究開発を積極的に進めてまいります。



事業概況

当社の研究所は、既存製品の持続的成長を支え、新たな事業領域を生み出し続ける“イノベーション機能”として存在しています。研究所が中心となって、大学などの研究機関、政府・地方公共団体や民間企業と様々な情報を連携し、各事業所の技術部門と協調しながら、独自の開発を進めております。

事業の見通し

2022度の研究開発費は369百万円となりました。具体的な活動内容として、省エネルギーや自動車の電動化関連産業などにフォーカスし、カーボンニュートラル社会の実現に向けた新製品開発を進めております。また、お客様の多岐にわたるニーズにお応えするため、既存製品の高性能化およびコストダウンにつながる新たな技術の開発も行っております。



社会への取り組み

社員一人ひとりが持てる能力を存分に発揮し、誇りとやり甲斐を持って仕事が進められる企業を実現します。

人権の尊重

人権方針

事業活動を行ううえで、直接または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを理解し、ビジネスに関わるすべての人々の人権を尊重する姿勢を明確にするために、「日本カーボン人権方針」を定め、人権尊重の取り組みを推進しております。

1. 基本的な考え方

「国際人権章典」、国際労働機関(ILO)「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」等の人権に関する国際規範を支持、尊重します。また、国際連合「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り事業活動を行います。具体的には、基本的人権の尊重と人種・国籍・性別・宗教・信条等による差別・ハラスメント・暴力の禁止、ダイバーシティの推進、児童労働の禁止、強制労働(人身取引を含む)の禁止、不合理な移動制限の禁止、各地の法令に則した結社の自由と団体交渉権の尊重、従業員に対する法定賃金以上の賃金の支払い、過重労働の防止と適切な休日の付与、労働安全衛生の確保、労働災害の未然防止、およびプライバシーの保護に取り組んでおります。

2. 適用範囲

当社のすべての役員と従業員に適用します。また、当社のビジネスパートナーに対しても、人権の尊重に努めていただくよう働きかけていきます。

人材確保および育成

人材育成の考え方

性別、国籍などを問わず多様な人材を採用し、自ら高い目標を掲げ、障害があっても意欲的に取り組み、達成に向けやり通す人材育成を目指しております。

また、組織や世代を超えたコミュニケーションを促進し、自らの考えを自由に発言できる企業風土を醸成することで、企業活動の活性化と会社目標の達成につなげております。

3. 人権デュー・デリジェンス

人権への負の影響を特定するため、人権デュー・デリジェンスの仕組みを構築および実施するように努めます。事業活動が人権への負の影響を引き起こしたと、または、助長したことが明らかになった場合には、そのような影響を防止し、または軽減するように努めます。

4. 啓蒙活動

役員・従業員が、人権に関する国際規範に対する理解を深め、人権に関する諸問題に適切に対応できるよう、啓蒙活動を継続的に行います。

5. ステークホルダーとの対話

人権に対する取り組みについて当社ウェブサイト等を通じてステークホルダーにお伝えします。また、一連の取り組みにおいて、外部専門家からの人権に関する専門知識を活用し、事業活動により人権に関する影響を現に受け、または受ける可能性がある従業員、サプライヤー等のステークホルダーとの対話を行います。

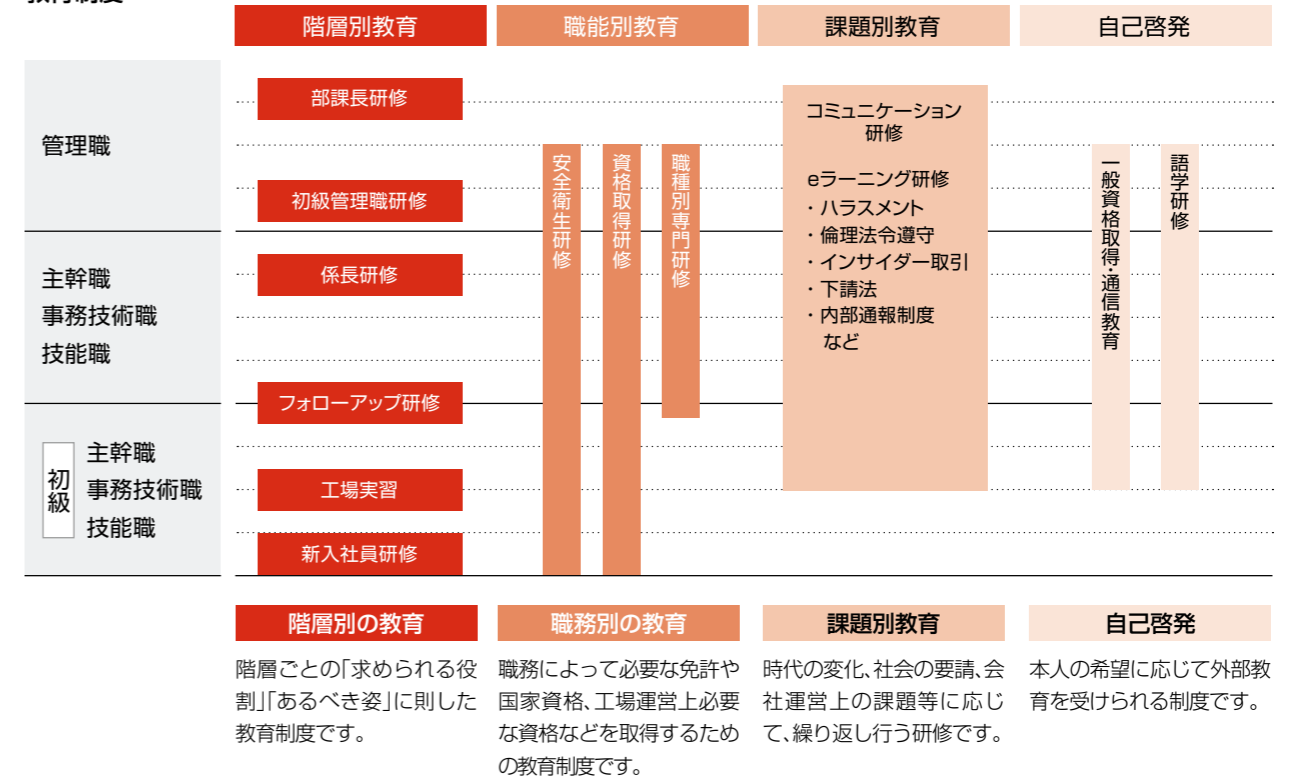
6. 適用法令の遵守等

事業活動に適用される国・地域の法令を遵守します。国際的に認められた人権と各国の法令に矛盾がある場合には、国際的な人権の原則を尊重する方法を追求します。

教育制度

当社では、新入社員研修から上級管理職研修まで、年代や役職に応じて、幅広い階層別研修プログラムを用意しています。また、職務によって必要となる免許や国家資格などを取得するための教育制度の他、現状の経営環境を踏まえ、これから先予測される事態に対応できる人材を育成する課題別教育制度や社員自身の希望に応じて外部教育を受けられる制度も導入しています。

教育制度



ダイバーシティ・インクルージョンの推進

ダイバーシティ・インクルージョンの考え方

当社では、変化の激しい市場環境に柔軟かつスピード感を持って対応できる事業体制を構築すべく、女性、外国人、様々な職歴を持つ方など、多様な人材の採用・起用を積極的かつ継続的に行っております。また、各人の保有する能力や特長を活かすための職場環境の整備も進めております。管理職の選考基準についても、性別や新卒・中途採用の区別がない基準としています。

女性活躍

女性活躍目標として、女性管理職数を2030年に2021年度の倍にすべく、管理職候補層である総合職採用に精力的に取り組んでいます。

両立支援

当社では従業員の仕事と子育てに関する「一般事業主行動計画」を以下の通り定めています。具体的には「男性の子育て目的の休暇の取得率の向上」や「育児休暇の取得回数制限の緩和」を目標として定め、達成できるよう取り組みを進めています。

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

1. 計画期間

2021年6月1日～2023年5月31日までの2年間

2. 内容

目標1 男性の子育て目的の休暇の取得率の向上
 → 小学校入学前までの子を持つ男性社員の10%以上
<対策>
 ・2021年7月 制度に関するパンフレットを作成し社員に配布

目標2 育児休暇の取得回数制限の緩和
 → 法定以上の制度設計

<対策>
 ・2021年6月～ 社内ニーズを調査し、制度の拡充検討開始
 ・2022年3月～ 労働組合との協議
 ・2022年12月 制度変更
 ・2023年3月～ 制度導入

社会への取り組み

働きやすい職場環境の実現

働き方改革(ワークスタイルイノベーション等)の考え方

当社は、本社を含めた事業拠点の機能のありかたを見直し、持続性のある強い企業体質への改善を目指しています。また、業務効率の向上やストレスフリーな社内環境を目指し、福利厚生や休日休暇、教育体制などの整備にも力を入れています。産休・育休・介護休の取得や、ブランクからの復帰も積極的に推進しています。全社員が先入観や枠組みにとらわれずに活躍・成長できるよう、ワークライフバランスに配慮した職場環境の実現に努めてまいります。

働きやすい職場の土台づくり

当社では、働きやすい職場を作るために、以下の休暇制度を設けています。

休暇制度一覧

- 有給休暇: 取得率61.03%、平均取得日数11.9日 (2022年度実績)
- 育児休業: 取得者数6人(過去5年間実績)
- 介護休業: 取得者数0人(過去5年間実績)

労働安全衛生の維持・向上

安全衛生管理方針

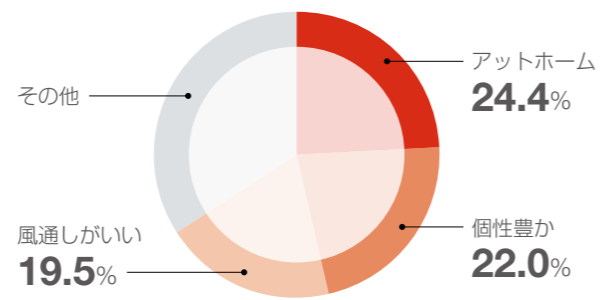
当社では、労働災害を防止するため、総合的な対策の推進を通じて、事業場における従業員の安全と衛生の確保を目指しています。また、快適な作業環境の形成を目的とし活動する、中央安全衛生委員会を設けています。中央安全衛生委員会では、毎年、安全衛生に関する全社的年度方針や災害防止・疾病防止、安全衛生意識の普及などについて、調査・審議を行っています。

安全衛生管理体制

当社では、安全衛生活動を行う組織を体系化し、効率的な組織運営を実施するため、社長または執行役員を委員長とする中央安全衛生委員会を設置しています。

また、社内アンケートで、職場の雰囲気について聞いたところ、「アットホーム」「個性豊か」「風通しがいい」がトップ3に挙がりました。

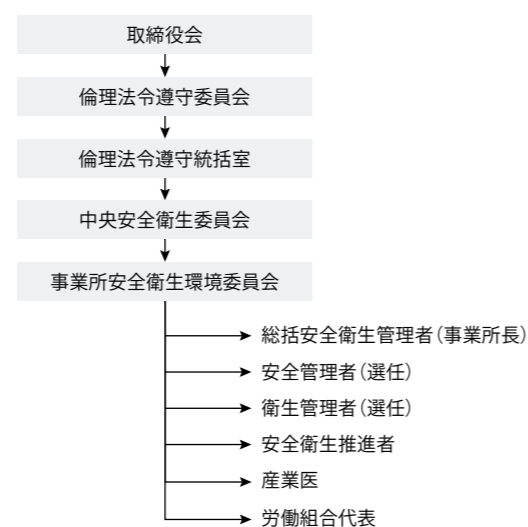
職場の雰囲気を一言で言うと?



育児・介護と就業の両立支援制度

当社は、育児・介護を行う社員が働き続けられるよう、就業との両立支援に力を入れております。出産した女性社員のほぼ全員が、産前産後休暇を取得しており、出産休暇後、育児休業も取得しております。男性社員の育児休業については、2021年6月より実施している行動計画に基づき、男性の子育て支援を進めております。また、育児・介護を行う社員のために、フレックスタイム制や時短勤務を導入しています。

安全衛生管理体制



中央安全衛生委員会

中央安全衛生委員会は、当社の労働災害の防止、快適な作業環境の構築に向けた総合的な対策を推進しています。

2022年中央安全衛生委員会方針

1. 安全意識の向上

- ① 安全第一を意識した取り組みの強化とフォローおよび啓蒙 (管理職・スタッフ・職長・協力会社リーダーの当事者意識と責任感の向上)
- ② 安全教育の強化
 - 入社・配転時の安全教育の確実な実施と作業における実践状況フォロー (未熟練者および外国人労働者の安全教育)
 - 自職場設備と作業の安全確保および教育 (管理職・スタッフ・配転者へのリスクアセスメントを用いた教育推進および担当職場の設備機能・安全装置教育)

2. 安全先取活動の強化

- ① リスクアセスメントの有効活用と現場への定着 (リスクアセスメントで抽出されたリスク対策再点検等による災害・HH未然防止の推進) (管理的対策項目から工学的対策への積極的な改善推進) ※RAパトロール項目削減 (RAパトロールによる危険箇所・危険行動の認識共有と改善)
- ② 危険予知活動の強化
 - 作業前KY・TBM活動の徹底 (非正常作業も必ず実施)
- ③ 3S活動定常化による4S定着

3. 健康・衛生管理の推進

- ① 健康診断結果フォロー及び2次検診受診の徹底
- ② 快適な職場環境への取り組み
 - 長時間労働防止のための時間外・休日出勤管理の徹底
 - 感染症対策の取組継続
- ③ 高齢作業体調管理の推進
 - 体力消耗、集中力持続低下軽減対策の推進 (休憩、補給等)

安全衛生活動

中央安全衛生委員会の活動として、管理職およびスタッフ向けに、安全衛生に関する各種法令や日常管理に関する勉強会を開催しています。とりわけ、若年層や経験の浅い従業員に関しては、中央安全衛生委員会が独自に作成した「新・安全衛生のしおり」を活用し、労働災害の未然防止に努めています。

また、感染症拡大防止の観点も踏まえ、衛生意識の向上につながる取り組みを継続して実施しています。

安全衛生管理対策

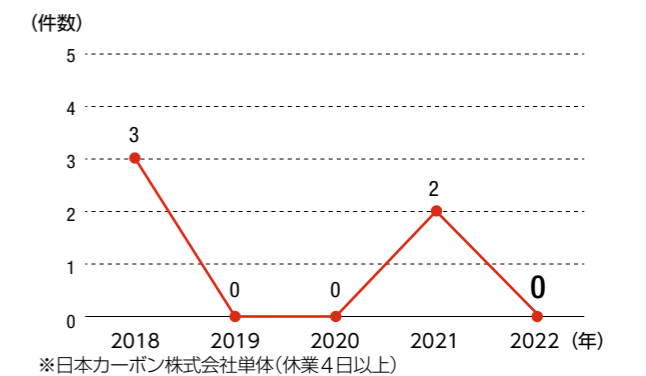
当社では、「中央安全衛生委員会方針」に基づいた活動を推進しています。各工場の中央安全衛生委員会を中心として、各方針についてどのように運用するか活動計画を作成し、実行しています。

また、中央安全衛生委員会は、各工場の安全管理体制・安全活動の実施状況に関して安全監査を実施しています。安全衛生活動が不十分の場合は、改善計画や教育記録の継続的な提出を求める管理対策を実施しています。

工場における安全衛生活動

当社工場では、「中央安全衛生委員会方針」を受け、労働災害の防止、従業員の安全・健康の確保と近隣住民の生活環境に配慮した活動の推進のため、活動内容や運用方法を明確にする「工場安全衛生環境管理規定」を定めています。また、工場長を主催者とする「工場安全衛生環境委員会」を毎月開催し、安全衛生に関する報告・審議を行うとともに、その結果を工場全体へ周知しています。

労働災害発生件数



環境への取り組み

当社は、エネルギーおよび資源の多消費産業としての自覚を強く持ち、また地域との共存共栄なくしては存続し得ないことを認識しています。

人類共通の家であるこの地球を次世代に引き継ぐため、「環境理念」を制定し、環境管理活動を推進しています。

環境理念

日本カーボンは、環境と調和する技術を追求し、豊かで実りある生活ができる社会の実現を目指します。

環境ポリシー

当社は『環境理念』に基づき、環境パフォーマンスを維持し、その改善に結び付けられるように環境管理システムを構築し改善するための原動力となるべく『環境ポリシー』を定めております。

環境管理体制の充実・強化

環境保全活動を行う組織を体系化し、環境マネジメントシステムの維持・向上を図り、環境に配慮した企業活動を展開します。

環境法規制の遵守

環境に関連する法規制、条例、地域との協定等の約束事項を遵守し、汚染や環境破壊を防止します。

環境管理体制

当社は『環境理念』に基づき、環境パフォーマンスを維持し、その改善に結び付けられるように、環境管理システムを構築し改善することに努めています。環境マネジメントシステムに関する国際規格であるISO14001に基づく役割、責任、権限を明確にした組織を構築し、効率的な組織運営を実施しています。環境管理委員会を、年に一回以上開催し、各工場の環境責任者が出席し、事業所別の環境マネジメントシステムの適切性および有効性のレビューや、地球温暖化対策への取り組みについてフォローしています。

環境教育活動、社会貢献活動の推進

環境意識の高揚のため、全従業員への環境管理に関する教育を実施するとともに地域社会との共生を目指し環境保全活動に参画、地域の環境保護、コミュニケーション向上を図ります。

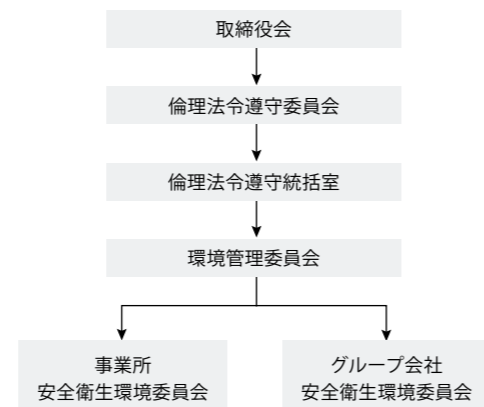
環境保全活動の推進

大気・河川・土壌等の汚染、臭気・騒音の防止および産業廃棄物の減量を目指します。

資源・エネルギーの効率的利用の促進

使用する資源やエネルギー低減を目指します。

環境管理体制



環境と調和した技術・製品の開発

ファインカーボン

カーボンニュートラル社会の実現に欠かすことができない太陽光発電、LED、半導体、電気自動車部品などを製造する過程において、日本カーボングループのファインカーボンが多く使用されています。今後もファインカーボンは先端産業分野からの需要がさらに増加する見込みです。また、長年の経験を活かし、省エネルギーのための新たな材料開発を継続的に行っております。日本カーボングループは、ファインカーボンの供給を通してカーボンニュートラル社会の構築に貢献いたします。



人造黒鉛電極

人造黒鉛電極は、鉄スクラップを溶解し鉄を再生する電気炉の電極として使用されます。電炉による製鋼は、鉄スクラップを再利用していくことで循環型社会の構築に貢献しています。また、高炉と比べCO₂排出量が1/4と少なく、CO₂削減にも貢献しています。今後、国内外ともに粗鋼の生産を高炉から電炉へ置き換えが進むと見込まれており、日本カーボングループは、人造黒鉛電極の供給を通してサステナブルな社会の構築に貢献いたします。

炭化けい素繊維

炭化けい素繊維「ニカロン」は千数百℃の高温大気中においても優れた強度と弾性率を保持するセラミック繊維です。「ニカロン」とセラミックスとの複合材料を航空機エンジンに使用することで、15%の燃費向上を実現しています。

国際民間航空機関で、2020年以降、2050年まで年平均2%の燃費効率改善が、グローバル削減目標として採択されました。この目標を達成するために、炭化けい素繊維「ニカロン」は、必要不可欠な材料です。

脱炭素社会への貢献

温室効果ガスの排出量はエネルギー投入量に概ね比例します。当社では、エネルギーの目標原単位を定め、エネルギーの効率化に取り組んでいます。

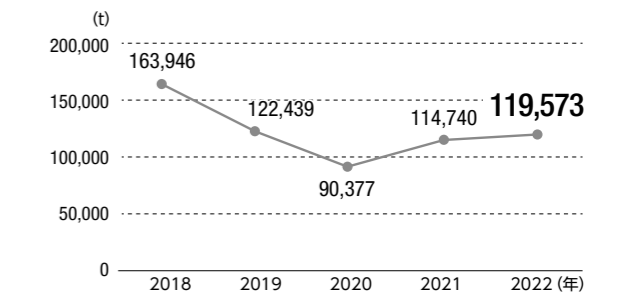
エネルギー原単位は、削減目標1%/年として生産工程の改善、エネルギー効率の高い設備の導入等を進めていきます。

資源循環社会への貢献

各工場で目標値として廃棄物原単位を設定し、廃棄物削減に取り組んでいます。5R活動として生産で発生したカーボン材のリサイクル・リユースの取り組み、廃タールの燃料化など、循環型社会につながる活動を実施しています。

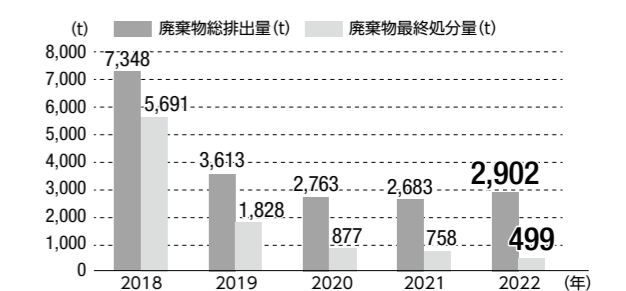
水資源は、そのほとんどが焼成炉・黒鉛化炉の熱処理炉の冷却に使用されています。循環設備の活用など効果的に、水投入量を最低限に抑える取り組みを継続して実施しています。また、水質汚濁防止法に基づく規制項目の排出濃度、水質汚濁負荷は規制値を大幅に下回る値で管理されています。

温室効果ガス排出量



※対象範囲は、日本カーボングループの全生産拠点および本社・支店・研究所(ただし、Nippon Kormmeyer Carbon Group GmbHは除く)

廃棄物最終処分量



※対象範囲は、日本カーボングループの全生産拠点および研究所(ただし、Nippon Kormmeyer Carbon Group GmbHは除く)

コーポレート・ガバナンス

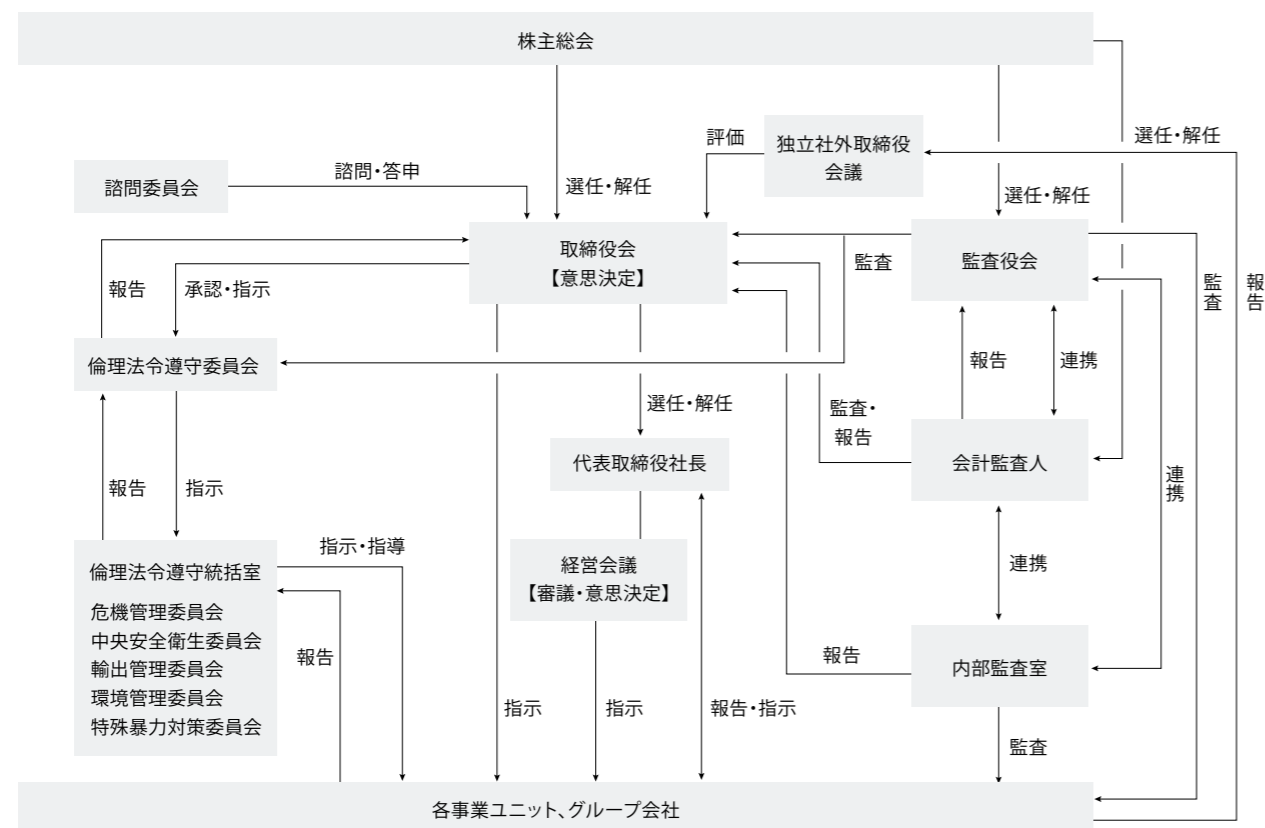
日本カーボングループは「企業理念」の実現を目指し、持続的な成長、企業価値向上がステークホルダーの利益の最大化につながると認識しています。

この実現に向け、経営の透明性、公正性を確保するコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

日本カーボングループは、コーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組みます。ステークホルダーの利益および当社の持続的な成長、企業価値向上を図る観点から、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに迅速・果敢な意思決定により経営活力を増大させることがコーポレート・ガバナンスの中心であると考えます。次の基本方針に沿って、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。

- (1) 株主の権利を尊重し、平等性を確保します。
- (2) 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働します。
- (3) 会社情報を適切に開示し、透明性を確保します。
- (4) 取締役会による業務執行の監督機能を実効化します。
- (5) 企業理念の実践を通じて、持続的な企業価値の向上を目指し、これと協働できる投資方針を持つ株主および投資家との間で建設的な対話を行います。



各機関の概要

取締役会

当社の取締役会は経営やグローバル、法務などに関するスキルを有した取締役で構成され、なおかつ、取締役の半数が独立社外取締役となるように選任しています。

経営の基本方針を決定するとともに、重要事項の報告を受け、取締役会としての職務の執行を行っております。

また、年に一度取締役会の実効性評価を行い、実効性の確認、改善に向けてPDCAを回すこととしております。

経営会議

取締役、監査役に加え、執行役員を主な構成員とし、取締役会で決議された方針に従い、上程された議案に対する審議・決議を行っております。経営会議に幅広い権限を委任することにより、迅速な意思決定を可能にする体制を整えています。

監査役会

当社は監査役設置会社であり、監査役会を原則として月1回開催しております。常勤監査役1名、非常勤監査役2名(社外2名)の計3名で構成された監査役会で策定された監査の方針、監査計画に基づき、監査役監査を実施し、独立した立場から監査体制を強化する役割を担っています。

また、監査役は、取締役会その他重要会議に出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役の意思決定、職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行っております。

諮問委員会

取締役の報酬額決定プロセスおよび取締役選解任プロセスの客観性・透明性を確保することを目的としております。諮問委員会委員の構成は、独立社外取締役を過半数として、その独立性を確保しております。

会計監査、会計監査人

会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任し、会計監査を受けております。

倫理法令遵守委員会

当社は倫理法令遵守の徹底を経営の基本原則としており、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実で公正な企業活動を行うため、「倫理法令遵守の基本方針」および「日本カーボン行動基準」を制定し、倫理法令遵守委員会を中心に、グループ全体で倫理法令遵守確立に取り組んでおります。法令遵守はもとより、リスク管理の徹底、株主、取引先、地域社会等ステークホルダーへの透明性を高める体制を構築しております。

内部監査室

経営トップの直属として内部監査室を設置し、日本カーボングループの内部監査体制の充実を図っております。内部監査室は年間の監査計画を立案し、それに基づき、各組織の業務プロセスの適正性、財務報告の信頼性等の内部監査を実施しております。また、監査の結果を監査対象部門に伝え改善状況を確認し、フォローアップ監査の結果を取締役会へ報告しております。内部監査室は、必要に応じて会計監査人と連携を行うとともに、監査役会においても、定例的に監査報告や情報交換を行い、実効性のある監査の実現に努めております。

コーポレート・ガバナンス

役員紹介



代表取締役会長
本橋 義時

1972年 4月 当社入社
2008年 10月 当社執行役員生産技術本部滋賀工場長
2009年 3月 当社取締役生産技術本部滋賀工場長
2011年 1月 当社常務取締役生産技術本部富山工場長
2013年 1月 当社常務取締役生産技術本部長兼生産技術部長
2014年 2月 当社代表取締役副社長兼生産技術本部長兼生産技術部長
2015年 3月 当社代表取締役副社長兼生産技術本部長兼生産技術部長兼開発本部長
2017年 1月 当社代表取締役会長(現任)



代表取締役社長
宮下 尚史

1992年 6月 当社入社
2011年 1月 当社執行役員営業本部FC販売第1部長兼大阪支店長
2011年 11月 当社執行役員営業本部FC販売第1部長兼FC販売第2部長兼大阪支店長
2012年 1月 当社執行役員営業本部副本部長兼FC販売第1部長兼FC販売第2部長
2012年 3月 当社取締役営業本部副本部長兼FC販売第1部長兼FC販売第2部長
2013年 1月 当社取締役営業本部長兼FC販売第1部長兼FC販売第2部長
2013年 9月 当社取締役営業本部長兼FC販売第1部長
2015年 1月 当社常務取締役営業本部長兼FC販売部長
2016年 1月 当社専務取締役営業・企画本部長
2017年 1月 当社代表取締役社長(現任)



社外取締役
加藤 丈夫

1975年 4月 株式会社アルバック(旧日本真空技術株式会社)入社
2006年 9月 同社取締役
2013年 9月 アルバック東北株式会社代表取締役社長
2018年 9月 株式会社アルバック顧問
2020年 3月 当社社外取締役(現任)



社外取締役
片山 有里子

2000年 10月 弁護士登録
2005年 4月 ニューヨーク州弁護士登録
2009年 9月 高橋・片山法律事務所開設
2010年 4月 日本弁護士連合会国際室嘱託
2020年 9月 日本弁護士連合会国際室長(～2022末)
2022年 3月 当社社外取締役(現任)



常勤監査役
宮崎 淳

1982年 4月 当社入社
2015年 4月 ファインカーボン販売部長
2017年 1月 執行役員ファインカーボン販売部長
2020年 1月 理事ファインカーボン販売部長
2020年 3月 当社常勤監査役(現任)



社外監査役
佐々木 光雄

1980年 9月 公認会計士登録
1984年 9月 税理士登録
1984年 10月 公認会計士佐々木光雄事務所設立
2015年 3月 当社社外監査役(現任)

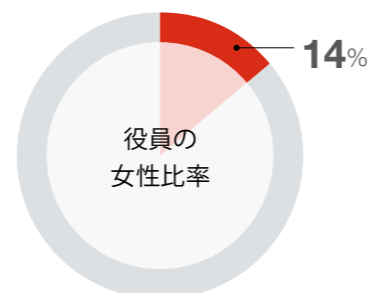
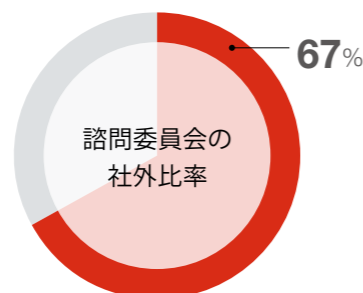
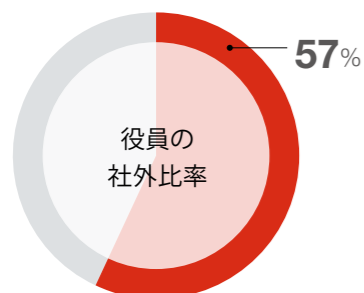


社外監査役
田中 義和

1971年 4月 当社入社
2006年 3月 当社取締役
2009年 3月 当社取締役退任
2022年 3月 当社社外監査役(現任)

取締役のスキル・マトリックス

氏名	取締役				監査役		
	代表取締役会長 本橋義時	代表取締役社長 宮下尚史	取締役 加藤丈夫	取締役 片山有里子	常勤監査役 宮崎 淳	監査役 佐々木光雄	監査役 田中義和
取締役が有する能力	企業経営	●	●	●			
	経営企画		●	●			
	グローバル		●		●		
	法務・ガバナンス				●		
	営業・販売		●				
	製造・技術	●		●			
	研究開発	●					
その他の情報	独立役員			●		●	●
	諮問委員会	●		●	●		
	取締役会出席率(2022年度)	18/18	18/18	18/18	13/13	18/18	18/18
	監査役会出席率(2022年度)					19/19	19/19
	保有株式数(百株)	84	23	—	—	6	5
在任期間	2017/1～	2017/1～	2020/3～	2022/3～	2020/3～	2015/3～	2022/3～



コーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性評価

概要

当社は、持続的な成長および長期的な企業価値向上を図るために、取締役会の実効性について分析・評価を行い、今後の取締役会の運営等の改善に活用することとしております。そのための手段の一つとして、原則として年に1回以上、各取締役および監査役に対して取締役会の運営等に関する評価や意見についてアンケートを実施しております。

評価プロセス

2022年度は、前年と同様のアンケート方式を採用し、以下の要領でアンケート・自己評価を実施いたしました。

- (1) 評価対象期間: 2022年1月～2022年12月
- (2) 回答期間: 2023年1月13日～2023年1月20日
- (3) 対象者: 取締役、監査役 計7名
- (4) 概要: 各設問に対する評価(5段階)および自由記載欄への記入

アンケート項目

- (1) 取締役会の役割・機能
- (2) 取締役会の構成・規模
- (3) 取締役会の運営
- (4) 監査機関との連携

役員報酬

基本方針

当社は、「取締役の報酬を決定するにあたっての方針」を定めています。

報酬の構成

役員の報酬は、役職に応じた基本報酬と業績連動賞与および株価連動型株式報酬から構成されております。

業績連動型株式報酬制度については、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価

- (5) 社外取締役との関係
- (6) 株主・投資家との関係

なお、各設問には自由記載欄を設け、幅広く意見を求める形態としております。

評価

アンケート結果を基に、取締役会の実効性について分析した結果、当社取締役会の実効性は概ね確保されていると評価いたしました。特に、取締役会の議事運営や監査機関との連携については強みであると認識しております。一方、取締役会のさらなる実効性向上のために認識した課題は以下のとおりであります。

- (1) 取締役会の多様性の確保に向けた議論の拡充
- (2) 経営資源の配分に関する議論の拡充
- (3) 社外取締役の議論に資する情報の確保と充実

この評価を踏まえ、社外取締役の議論に資する情報を一層充実させ、リスクマネジメントの重要性の高まりを意識した、取締役会の構成や多様性についての議論の機会拡充、人事戦略や事業ポートフォリオマネジメントに関する議論の機会拡充に取り組んでまいります。

下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、2017年に導入しています。

算定された役員報酬等は、諮問委員会でその妥当性が検討され、諮問委員会の諮問を受けて取締役会または監査役会で決定されております。

監査役報酬

監査役はその職務を鑑み、基本報酬(固定)、固定賞与(固定)のみを支払うこととしています。

社外取締役メッセージ



社外取締役
加藤 丈夫

企業価値向上への助言と経営の監視

社外取締役の役割は、客観的立場から、企業価値の向上に対する助言とガバナンスの観点から経営を監視することと認識しており、この両者のバランスを取ることを心がけております。

企業価値の向上については、市況や市場の成長性などの環境に影響されない収益力の強化が必要です。特に製造業において、収益力の強化には、歩留まりの向上や作業の効率化が必要と考えております。そのためには、現状のままでの生産方式・生産体制で良いという考え方を捨てるということが必要です。生産工場を視察する際には、これまで異業種であるものの製造業で培った経験と客観的視点から、アドバイスや提案を行うように心がけています。社員が、「気づき、考え、行動する」ための契機になれば嬉しいことと思っております。

また、ガバナンス強化は、企業価値の向上に直結するとの認識でおります。経営者経験の知見を、当社のステークホルダーに満足いただけるよう活用するべく尽力いたします。



社外取締役
片山 有里子

地球環境とダイバーシティへの取り組みを留意

私は、2022年に社外取締役に就任しました。社外取締役は、外部からの視点で経営を監視し、意見を述べる事が求められているところ、当社の取締役会は、緊張感を持ちつつも、率直な疑問や意見を申し上げやすい雰囲気です。

当社は、「中期経営方針 BREAKTHROUGH 2024」において、3つの柱として(1)カーボンニュートラルやDXを意識した事業構造改革、(2)持続性のある強い企業体質への改善、(3)ESG経営の推進をうたっています。いずれも時代の強い要請に支えられたものです。中でも、カーボンニュートラルや環境の点については、地球的規模で企業の社会的責任が期待されている課題であり、当社の経営の中でそれらにどう取り組むかについて特に注目しています。また、ウクライナ状況を始めとして国内外の事象に対応すべく、事業構造改革やダイバーシティへの取り組みにも留意してまいります。

当社の経営とコーポレート・ガバナンスを監視し、気づいた点は積極的に発言し、社外取締役として企業価値の向上に貢献してまいります。

コンプライアンス

当社は、倫理法令遵守の徹底を経営の基本原則としています。

誠実で公正な企業活動遂行のため、「倫理法令遵守の基本方針」および「日本カーボン行動基準」を策定・実施し、取引先、株主および地域社会などから広く信頼される会社づくりを目指しています。

倫理法令遵守の基本方針

1. 優れた製品・サービスの提供を通じて社会に貢献します。

- わが国における炭素工業分野のパイオニアとして、またリーディングカンパニーとしての社会的責任を認識し、健全な企業活動を行ってまいります。
- 無限の可能性を持つカーボンとその周辺技術の開発に全力投球で取り組み、市場ニーズに適合した世界トップレベルの製品・サービスを提供していくことで、社会に貢献すべく最大限の努力をばらいます。

2. 法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行います。

- 法令や社会規範、社会的良識に基づいた企業活動を行います。
- 自己責任原則を基本とし、公正で誠実な企業活動を実践します。
- 国際社会のルールに適應した企業活動を行い、グローバル企業としてさらなる発展を目指します。
- 社会的秩序や企業の健全な活動に悪影響を与えるあらゆる個人・団体には断固たる姿勢で臨みます。
- 利益と倫理が相反する場合は、必ず倫理を選択します。
- 不正な経理処理や虚偽報告は行いません。

3. 社員の人格・個性を尊重し、ゆとりのある豊かな職場環境を実現します。

- 社員一人ひとりの主体性と創造力を大切に、それが企業活動に活かされる企業風土を醸成します。
- 職場の安全と社員の健康を守るとともに、人権を尊重し、差別のない健全な職場環境を確保します。

4. ステークホルダー(利害関係人)の立場を尊重します。

- 顧客、取引先、社員、株主等を含む幅広い社会との健全で良好な関係維持に努めます。

5. 社会に貢献する良き「企業市民」たることを目指します。

- 地域社会との密接な連携と協調をはかり、地域社会発展の一翼を担います。
- グローバル化時代にあって、世界各地の異なる文化的伝統や風習を尊重します。

6. 地球環境の保全と豊かで住みやすい社会づくりに貢献します。

- この地球から、事業活動に必要な資源など様々な恩恵を受けており地球環境をより良き状態に保全していくことが自らの責務であることを自覚します。
- 未来世代に、より豊かな社会の創造を目指して挑戦していきます。

日本カーボン行動基準（概要）

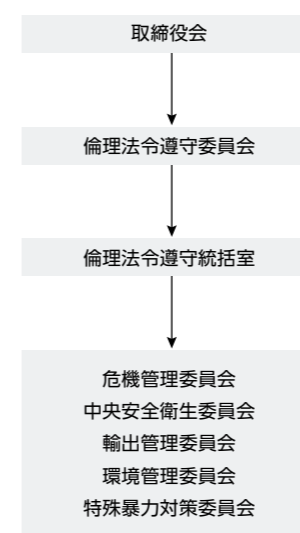
法令・ルール遵守について	公正で自由な競争の維持促進に関すること 反社会勢力との絶縁に関すること 政治・行政(特に公務員)との健全な関係 情報の開示に関すること	
事業活動の推進	優れた製品・サービスの提供と安全に関すること 取引先・関係先との健全で良好な関係に関すること 知的財産権の保護に関すること	生産に関すること 営業に関すること 研究開発に関すること 商品の安全に関すること 販売取引先との関係 購買先との関係 関係会社や協力会社との関係 官公庁・地方自治体等公共団体との関係 当社に属する企業秘密の取扱い 他社の知的財産権の取扱い
会社と社員の関係	社員の人格・個性に関すること プライバシーの尊重に関すること 人権の尊重とあらゆる差別的取扱いの禁止に関すること 安全で健康的な職場環境の実現 日常的な情報管理の意識に関すること 会社財産の尊重に関すること 利益相反行為の禁止に関すること	労働災害の撲滅
会社と社会の関係について	地域社会に対する責任 地球環境の保全に関すること	
行動基準の違反に関すること		

倫理法令遵守体制

社長を議長に、取締役および監査役より成る「倫理法令遵守委員会」を設置しており、コンプライアンスに関する様々な問題の解決や改善を図り、日々企業活動へ反映させるための体制を構築しております。

また、委員会直下には「倫理法令遵守統括室」を置き、全部門を横断的に統括管理するほか、各種相談に対応する直通窓口を設置しており、疑義ある事項の調査、是正措置の実施および遵守状況のチェックを行っています。

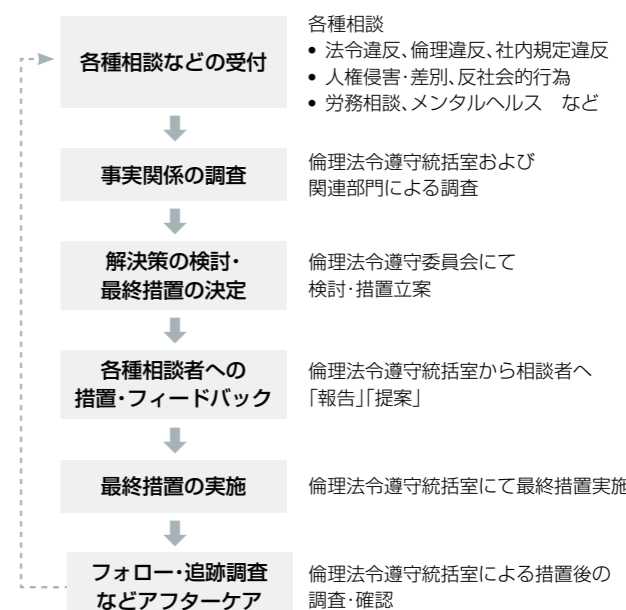
倫理法令遵守体制



内部通報制度

公益に係る内部通報および外部通報に関する各種報告・相談について、当社としての適正な対応をとり、不正行為等の速やかな是正とコンプライアンス増進を図ることを目的とし、社内に相談・通報窓口(ヘルプライン)を設置しております。なお、報告、相談する人のプライバシーは尊重され、人事その他、あらゆる面で不利な取り扱いを受けることはありません。

各種相談から措置までの制度仕組



リスクマネジメント

日本カーボングループでは、事業を取り巻くリスクが多様化・複雑化する中、リスクに対応可能な経営体制の構築に努めています。

日本カーボングループでは、事業を遂行するうえで想定される様々なリスクを網羅的に洗い出し、各リスクが日本カーボングループに与える影響度と発生可能性を評価したうえで、重要リスクを特定しています。また、特定した重要リスクに対してリスクの発生可能性を抑制し、発生時の影響度を最小化する対策を講じています。加えて、リスク対策の進

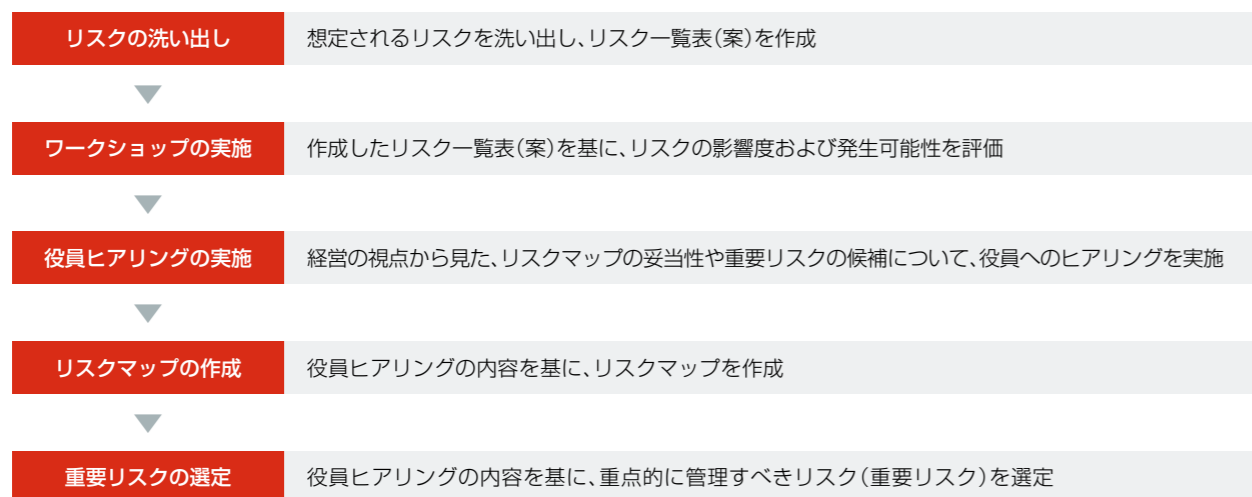
捗状況や有効性に関するモニタリングを行い、対策の見直し・改善を図っています。

2022年は、SECカーボン社との資本業務提携にあたり、自然災害や感染症などの危機を想定し、BCP(事業継続計画)の一環として人造黒鉛電極の事業継続体制構築に取り組みました。

リスクマネジメントのサイクル



リスクアセスメントの流れ



重要リスクの概要と対策状況

重要リスク	リスクの概要	リスクへの対策
特定原料の調達困難	特定原料の製造中止により当社から顧客への材料提供が不可能になるリスク	<ul style="list-style-type: none"> 原料調達先の分散化の実施 調達国・調達先企業に関する情報収集 代替原材料の選定 重要度に応じた在庫の確保
火災・爆発	工場での大規模な火災・爆発事故により、建屋・生産設備等の焼損、従業員の死傷等で生産が停止してしまうリスク	<ul style="list-style-type: none"> 設備保全計画策定と自主保安の推進 緊急事態対応マニュアルの策定および訓練の実施
品質偽装・品質不良	品質検査結果の改ざんや品質基準未達の製品を納品する等の事態が発生し、企業の信用が低下し、取引を打ち切られるリスク	<ul style="list-style-type: none"> 品質管理マニュアルの策定 社内監査の実施 品質管理に関するデータ管理の徹底
法令・規制等の改正・強化	各種法令の改正・強化により、製品の製造・販売に制限を受けるリスク	<ul style="list-style-type: none"> 法令規制に関する適切な情報収集
集団感染症・疾病	集団感染症により従業員が出社不可能となり、生産が停止してしまうリスク	<ul style="list-style-type: none"> 危機管理委員会の運用 テレワーク、時差出勤の実施 オンライン会議の実施 感染症発生時の対応マニュアルの策定
採用困難・人材育成遅滞・人材流出	採用困難により有能な人材の採用が想定どおり進まない、中長期的な人材育成が計画どおり進捗しない、離職率の上昇等により業務に支障をきたしてしまうリスク	<ul style="list-style-type: none"> 階層別・課題別研修の実施 従業員との定期面談の実施
地震・津波	事業所や生産拠点を含む地域で巨大地震が発生し、建屋・生産設備等の損傷、従業員の死傷等で、生産が停止してしまうリスク	<ul style="list-style-type: none"> 危機管理委員会の運用 非常用電源の確保 安否確認ルールおよび安否確認システムの運用 生産拠点の分散
サイバー攻撃	サイバー攻撃により、顧客および自社の機密情報が漏洩し、顧客や社会からの信用を失うリスク	<ul style="list-style-type: none"> 不正アクセスの防御体制構築、データへのバックアップ等、適切かつ合理的なレベルの安全対策の実施 標的型攻撃メール対応等の従業員への注意喚起 セキュリティポリシーの策定

リスクマネジメント

気候変動への対応

日本カーボングループでは、エネルギーおよび資源の多消費産業であるという認識のもと、「脱炭素社会への貢献」、「資源循環社会への貢献」、「気候変動への適応」をマテリアリティ(重要課題)として特定し、気候変動リスクを最小化するための取り組みを進めています。また、「環境と調和した技術・製品の開発」をマテリアリティとして掲げ、持続可能な社会の実現を目指しています。

実現に向けた取り組みとして、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言」の枠組みに基づくシナリオ分析を行い、気候変動が事業活動に与えるリスク・機会の影響度を評価し、対応策の検討を進めています。

ガバナンス・リスク管理

日本カーボングループでは、気候変動がもたらすリスク・機会について、シナリオ分析を行い、日本カーボングループへの影響度を評価しています。

シナリオ分析を通じて、影響度が高いと評価されたリスク・機会については、リスクマネジメントのサイクルに取り込み、経営トップのもと、対策の検討・実施や有効性のモニタリングを行います。

シナリオ概要

	概要	参考
2℃未満シナリオ	産業革命以前と比較して、気温上昇を2℃未満に抑えるシナリオ。	国際エネルギー機関(IEA)
	パリ協定などの持続可能な開発目標に向けて、厳しい法規制の導入と環境関連技術へ大規模な投資が行われる。	持続可能な開発シナリオ(SDS)等
4℃シナリオ	産業革命以前と比較して、気温が4℃以上上昇するシナリオ。 環境関連の法規制の導入が遅れ、温室効果ガスの排出を抑えることができず、洪水や高潮等の異常気象が増加する。	国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)「RCP8.5」等

戦略

気候変動による事業活動への影響を分析するため、気候変動に関するシナリオ分析を行いました。シナリオ分析では、脱炭素化が実現するシナリオ(2℃未満シナリオ)と、気候変動が進行するシナリオ(4℃シナリオ)の2つのシナリオを基に、2030年時点で想定されるリスクと機会を洗い出し、日本カーボングループへの影響度を評価しております。

2℃未満シナリオにおいて、影響が大きいと想定される移行リスクとして、カーボンプライシング、環境規制対応のための設備更新費用の発生、石油・石炭由来の原材料や燃料のコスト増加等が挙げられます。

4℃シナリオにおいて、影響が大きいと想定される物理リスクとして、台風・豪雨・洪水・高潮による工場等への被害増加が挙げられます。

一方で、想定される主な機会としては、脱炭素化に貢献する日本カーボングループ製品(太陽電池やEV関連のファインカーボン製品、人造黒鉛電極、リチウムイオン電池負極材、炭化けい素繊維など)に対する需要拡大が挙げられます。

気候変動に関する主なリスクと機会

分類	リスク・機会	事業への影響	影響度(2030年)	
2℃未満シナリオ	リスク	気候変動対応の不備・遅れ	•化石燃料の使用や情報開示不足に対する投資家等からの批判により、投資撤退や株価下落が起こる恐れがある。	中
		カーボンプライシングによるコスト増加	•カーボンプライシング等、GHG排出量の規制の強化により、財務的な負担が増加する恐れがある。	大
		環境規制対応のための製造プロセス変更によるコスト増加	•設備更新や製造プロセス改善に伴い、コストや作業負荷が増加する恐れがある。	中
		エネルギーコスト増加	•燃料価格の高騰や再生可能エネルギー利用率の増加、再エネ賦課金の増加等の理由により、エネルギーコストが増加する恐れがある。	大
		物流コスト増加	•ガソリン等の価格高騰により、物流コストが増加する恐れがある。	中
	機会	原材料高騰	•原油・石炭等の原料価格が高騰し、財務的な負担が増加する恐れがある。	大
		革新技術の出現(脱炭素関連)	•競合他社との競争により、市場の成長に対して売上が伸び悩む可能性がある。 •次世代太陽電池の主流化により、シリコン溶解炉関連製品の需要も減少する恐れがある。	大
		省エネ・再エネ関連製品の需要増加	•太陽電池需要の増加に伴いシリコン溶解炉関連製品の需要が拡大する可能性がある。 •航空機エンジンの燃費向上に貢献する炭化けい素繊維などの需要が拡大する可能性がある。	大
		人造黒鉛電極の需要増加	•電炉需要の増加に伴い人造黒鉛電極の需要が拡大する可能性がある。	大
		EV関連製品の需要増加	•EV需要の増加に伴い、半導体・磁石などのファインカーボン製品やリチウムイオン電池負極材の需要が拡大する可能性がある。	大
4℃シナリオ	リスク	先進的対応による投資家等からの評価向上	•気候変動への先進的対応に対する投資家等からの評価向上により、株価が上昇する可能性がある。	中
		豪雨・洪水等の異常気象	•工場等において、洪水による浸水被害や風害等が発生し、操業に影響が出る恐れがある。	中

指標と目標

日本カーボングループでは、日本政府が掲げる2050年カーボンニュートラル実現を踏まえ、GHG排出量削減の取り組みを進めています。GHG排出量がエネルギー投入量に概ね比例することから、エネルギー原単位を指標としたGHG排出量低減策の検討・

モニタリングを行っています。また、個々のリスクおよび機会への対策に関する指標と目標については、リスクマネジメントの取り組みの中で設定・管理を行い、今後の情報の開示を目指します。

※ GHG排出量のデータ詳細はP30参照

財務情報

長期業績推移（連結決算）

年度		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
経営成績											
売上高	(百万円)	30,439	29,580	28,891	22,903	27,964	48,017	44,931	26,802	31,578	35,799
営業利益	(百万円)	705	1,409	2,063	△663	2,569	16,404	14,827	3,015	3,706	4,791
経常利益	(百万円)	921	1,518	1,884	△570	2,997	16,508	15,106	3,587	4,434	5,042
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	694	802	1,076	△5,413	2,961	10,292	9,700	1,810	2,729	3,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,624	4,319	3,827	2,370	3,876	12,633	4,792	3,853	7,551	5,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△899	△825	△526	△6,136	△1,498	△2,051	△3,693	△4,716	△608	△1,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,236	△1,362	△740	3,501	△1,349	△2,418	△2,996	△2,389	△3,762	△3,777
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	5,914	8,048	10,685	10,408	11,441	19,602	17,707	14,455	17,720	18,177
研究開発費	(百万円)	276	283	240	295	341	368	418	406	368	369
減価償却費	(百万円)	2,860	2,667	1,980	2,342	1,570	1,529	1,847	2,193	2,385	2,484
設備投資額	(百万円)	1,091	940	5,018	3,678	1,468	2,713	4,456	3,572	1,812	2,463
財政状態											
総資産	(百万円)	56,391	57,114	59,043	53,895	57,656	73,598	77,939	70,930	72,692	74,181
自己資本	(百万円)	31,017	31,509	31,477	25,438	28,196	36,539	45,140	44,146	44,987	45,562
純資産	(百万円)	36,103	36,690	36,617	30,810	33,906	42,734	51,654	50,998	52,257	53,210
有利子負債残高 ^{*1}	(百万円)	10,742	10,049	10,945	14,938	14,394	13,248	12,027	11,987	10,567	9,092
1株当たり情報											
当期純利益金額 ^{*2}	(円/株)	6.11	7.06	9.51	△48.81	267.71	931.89	876.81	163.64	247.00	289.24
純資産額 ^{*2}	(円/株)	272.81	277.29	283.82	229.37	2,553.20	3,303.04	4,080.33	3,989.30	4,073.56	4,125.77
配当金 ^{*2}	(円/株)	5.00	5.00	5.00	5.00	50.00	100.00	200.00	200.00	200.00	200.00
財務指標											
ROA(総資産経常利益率)	(%)	1.6	2.7	3.2	△1.0	5.4	25.1	19.9	4.8	6.2	6.9
ROE(自己資本当期純利益率)	(%)	2.3	2.6	3.4	△19.0	11.0	31.8	23.8	4.1	6.1	7.1
ROS(売上高経常利益率)	(%)	3.0	5.1	6.5	△2.5	10.7	34.4	33.6	13.4	14.0	14.1
自己資本比率	(%)	55.0	55.2	53.3	47.2	48.9	49.4	57.9	62.2	61.9	61.4
年度末株価	(円/株)	198	229	306	227	5,070	4,025	4,105	3,945	4,170	4,205
配当性向 ^{*3}	(%)	118.48	91.07	53.19	△9.60	22.05	11.58	23.20	162.44	105.08	87.83
株価収益率	(倍)	32.41	32.44	32.18	△4.65	18.94	4.32	4.68	24.11	16.88	14.54

※1 借入金残高の数値を記載。

※2 2017年7月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。

※3 日本カーボン株式会社単体。

従業員数

年度		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
連結	(人)	530	537	574	591	614	679	664	663	648	651
単体	(人)	145	143	147	148	169	154	180	182	175	178

財務情報

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,865	18,322
受取手形及び売掛金	11,592	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	11,922
商品及び製品	7,896	8,661
仕掛品	4,595	4,408
原材料及び貯蔵品	2,886	3,447
未収還付法人税等	—	16
その他	585	781
貸倒引当金	△22	△14
流動資産合計	45,399	47,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,177	6,817
機械及び装置(純額)	8,195	8,394
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	464	540
土地	3,544	3,553
建設仮勘定	132	197
有形固定資産合計	19,515	19,502
無形固定資産	264	240
投資その他の資産		
投資有価証券	5,172	4,566
繰延税金資産	378	434
その他	1,964	1,893
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	7,513	6,892
固定資産合計	27,292	26,635
資産合計	72,692	74,181

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,900	5,416
短期借入金	9,180	8,892
未払費用	516	579
未払法人税等	1,038	1,271
前受金	552	801
賞与引当金	208	223
役員賞与引当金	59	74
受注損失引当金	—	0
その他	1,571	1,915
流動負債合計	17,027	19,175
固定負債		
長期借入金	1,387	200
繰延税金負債	633	274
退職給付に係る負債	776	784
役員退職慰労引当金	55	19
役員株式給付引当金	89	85
環境対策引当金	28	0
資産除去債務	62	62
その他	373	369
固定負債合計	3,407	1,795
負債合計	20,434	20,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,857	7,858
利益剰余金	29,805	30,744
自己株式	△2,011	△2,012
株主資本合計	43,054	43,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,868	1,493
為替換算調整勘定	124	170
退職給付に係る調整累計額	△59	△93
その他の包括利益累計額合計	1,932	1,570
非支配株主持分	7,270	7,647
純資産合計	52,257	53,210
負債純資産合計	72,692	74,181

財務情報

連結損益計算書

	前連結会計年度 (自:2021年1月1日 至:2021年12月31日)	当連結会計年度 (自:2022年1月1日 至:2022年12月31日)
売上高	31,578	35,799
売上原価	23,539	25,950
売上総利益	8,038	9,849
販売費及び一般管理費	4,332	5,058
営業利益	3,706	4,791
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	99	130
為替差益	146	250
持分法による投資利益	42	79
助成金収入	2	—
受取補償金	366	—
受取保険金	208	223
その他	221	155
営業外収益合計	1,092	840
営業外費用		
支払利息	61	52
固定資産除却損	20	156
休止固定資産減価償却費	149	146
災害損失	59	78
その他	72	155
営業外費用合計	363	589
経常利益	4,434	5,042
特別利益		
投資有価証券売却益	179	183
特別利益合計	179	183
特別損失		
火災損失	97	—
工場移転関連費用	84	—
特別損失合計	182	—
税金等調整前当期純利益	4,431	5,225
法人税、住民税及び事業税	1,362	1,812
法人税等調整額	7	△232
法人税等合計	1,370	1,579
当期純利益	3,060	3,646
非支配株主に帰属する当期純利益	331	451
親会社株主に帰属する当期純利益	2,729	3,194

連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自:2021年1月1日 至:2021年12月31日)	当連結会計年度 (自:2022年1月1日 至:2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,431	5,225
減価償却費	2,385	2,484
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29	△40
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△36
工場移転関連費用引当金の増減額(△は減少)	△159	—
受取利息及び受取配当金	△103	△131
受取保険金	△208	△223
受取補償金	△366	—
支払利息	61	52
持分法による投資損益(△は益)	△42	△79
投資有価証券売却損益(△は益)	△179	△183
災害損失	59	78
火災損失	97	—
固定資産除却損	20	156
売上債権の増減額(△は増加)	△2,302	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△273
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,050	△1,083
仕入債務の増減額(△は減少)	535	1,509
未払費用の増減額(△は減少)	△71	63
未払金の増減額(△は減少)	△19	△209
前受金の増減額(△は減少)	418	248
未収入金の増減額(△は増加)	△90	△205
その他	△115	△396
小計	6,434	6,955
利息及び配当金の受取額	103	166
利息の支払額	△59	△52
法人税等の還付額	1,340	29
法人税等の支払額	△842	△1,604
保険金の受取額	208	304
補償金の受取額	366	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,551	5,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,528	△1,775
無形固定資産の取得による支出	△117	△67
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	544	247
定期預金の増減額(△は増加)	500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△608	△1,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△250	△300
長期借入れによる収入	100	100
長期借入金の返済による支出	△1,270	△1,275
自己株式の純増減額(△は増加)	△98	△0
配当金の支払額	△2,206	△2,206
非支配株主への配当金の支払額	△37	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,762	△3,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,264	456
現金及び現金同等物の期首残高	14,455	17,720
現金及び現金同等物の期末残高	17,720	18,177

会社情報 (2023年12月現在)



日本カーボン

- 本社
- 大阪支店
- 名古屋営業所
- 韓国連絡事務所
- 富山工場
- 滋賀工場
- 白河工場
- テクニカルセンター

関係会社(国内)

- 日本テクノカーボン株式会社*
- 株式会社NTCM
- 日本カーボンエンジニアリング株式会社
- NGSアドバンストファイバー株式会社
- 株式会社 日花園
- 東邦炭素工業株式会社

*「新日本テクノカーボン株式会社」は2023年1月1日付で「日本テクノカーボン株式会社」へ商号変更しております。

関係会社(海外)

- 中央炭素股份有限公司
- 日朋碳素(上海)有限公司
- Nippon Carbon Europe GmbH
- NIPPON CARBON OF AMERICA,LLC
- Nippon Kornmeyer Carbon Group GmbH

会社情報

会社概況

(2023年6月30日現在)

会社名	日本カーボン株式会社
創立	1915年12月20日
資本金	7,402百万円
決算期	12月31日
本社所在地	〒104-0032 東京都中央区八丁堀1-10-7 TEL. 03-6891-3730
ホームページ	https://www.carbon.co.jp

株式情報

(2023年6月30日現在)

証券コード	5302
発行可能株式数	40,000,000株
発行済株式数[普通株式数]	11,832,504株
株主数	17,164名
上場取引所	東京証券取引所プライム市場
単元株式数	100株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
お問合せ先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 TEL. 0120-288-324(フリーダイヤル)

大株主

(2023年6月30日現在)

氏名または名称	所有株式数(百株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,358	13.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,074	6.37
株式会社みずほ銀行	5,517	4.97
SECカーボン株式会社	4,442	4.00
日本生命保険相互会社	3,790	3.41
日本カーボン共栄持株会	1,455	1.31
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,423	1.28
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,098	0.99
株式会社三井住友銀行	995	0.90
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	937	0.84

(注) 1. 持株比率は発行済株式数から自己株式数(7,286百株)を控除した上で計算しております。
2. 上記の他、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式596百株があります。

株主分布

